

近江商人西川伝右衛門家の松前経営

上 村 雅 洋

は し が き

近江商人の特色として、江頭恒治氏は、第一に行商形態をとったこと、第二に全国各地に出店を出したこと、第三に営業の種類が多岐にわたったこと、第四に共同企業形態や会計簿記に見られるような合理的な経営を行なったことをあげておられる。⁽¹⁾そして近江商人をその出身地によって、八幡商人・日野商人・五箇荘商人・愛知川商人に分け、活躍の時期を古い順に八幡・日野・五箇荘・愛知川商人とされた。本稿でとりあげる西川伝右衛門家は、後述するように近江商人としては早い時期から活躍した八幡商人であり、最初は荒物・呉服等の行商から出発し、後に松前にて支店を構え、漁業経営・廻船経営にまで乗り出し、共同企業の試みも行なう典型的な近江商人の一人としてとらえることができる。

それゆえ西川伝右衛門家については、従来さまざまな研究がなされてきた。直接西川伝右衛門家を取りあげた研究としては、次のような研究があげられる。すなわち、西川家の場所請負を扱った菅野和太郎氏の研究。⁽²⁾第十代当主西川貞二郎（安政五年～大正十三年）を中心に明治以降彼が行なったさまざまな事業および文化活動、交友関係にわたるまで、西川家の内部にいた著者が自ら書き綴った近松文三郎氏の伝記的研究。⁽³⁾西川伝右衛門家の代々の業績を論じた南鉄蔵氏の研究。⁽⁴⁾西川家の「蝦夷地勘定帳」「手船勘定帳」「店勘定帳」「万永代覚帳」等を駆使して西川家の場所請負資本の構造、特質、

成立等を多面的に分析した田端宏氏の研究⁽⁵⁾。西川家の請負った重要な場所の一つである高島場所の経営を分析した長谷川伸三氏の研究がある⁽⁶⁾。これらの研究によって、西川伝右衛門家の研究が大いに進められたが、本稿ではこれらの研究を踏まえながら、次のような点について考えてみたい。

すなわち、第一に、西川家の経営において、一般的に近江商人としての特色とされる営業形態、会計帳簿、本家と支店、使用人等について考えること。第二に、場所請負の意味を考えること。つまり場所請負とは何なのか、漁業請負のことなのか、という問題を西川家の場所請負をみる中で考えること。第三に、松前店の経営・本家の経営・場所経営・廻船経営等を通して、西川家の幕末から明治期にかけての経営状況を明らかにすることである⁽⁸⁾。

- (1) 江頭恒治『近江商人中井家の研究』(一九六五年、雄山閣) 二二〇～二四頁。
- (2) 菅野和太郎『商人の漁業家化』(京都大学『経済論叢』第三〇巻第五号、一九三〇年五月)、のち同『近江商人の研究』(一九三〇年、有斐閣)所収。
- (3) 近松文三郎『西川貞二郎』(一九三五年、自刊)。なお近松文三郎氏は、八幡商人の同人誌である『太湖』にも、『往時の小樽』(5)～(6) (第一五四～一五五号、一九三八年十一月十二日)として、西川家に関する記事を載せられている。
- (4) 南鉄蔵『西川伝右衛門が北海開発に尽した業績について』(北海学園大学開発研究所『開発論集』第九号、一九七〇年三月)。
- (5) 田端宏『場所請負制度崩壊期に於ける請負人資本の活動』(一)(二)(『北海道教育大学紀要』第一部 B社会科学編 第二四巻第一～二号、一九七三年九月～一九七四年一月)。同『場所請負制成立過程についての一考察』(北海道教育大学史学会『史流』第二号、一九八〇年三月)。
- (6) 長谷川伸三『幕末期西蝦夷地における場所経営の特質』(地方史研究協議会編『蝦夷地・北海道』一九八一年、雄山閣)。
- (7) これら以外にも西川伝右衛門家について言及したものとしては、『北海道史』第一(一九一八年、北海道庁、一三五～一三六頁、太刀川利男『松前蝦夷地に於ける近江商人の活動と其の没落原因』、『彦根高商論叢』第八号、一九三〇年五月、一五〇～一五五頁)、『滋賀県八幡町史』(一九四〇年、八幡町、五〇五～五一二頁)、『北海道漁業史』(一九五七年、北海道水産部漁業調整課、七一～七二頁、八四～八六頁)、『小樽市史』第一巻(一九五八年、小樽市、八二～八八頁、九一～九六頁)、越崎宗一『煉場史話』(一九六三年、北海道地方史研究会、一七三～二九三頁)、白山友正『増訂松前蝦夷地場所請負制度の研究』(一九七一年、巖南堂書店、六五～六六頁、七七～七九頁、八七頁、一三四～一四〇頁、一七八頁、一八四～一八七頁、六一七～六七頁、六六九～六八九頁)、『松前町史』史料編第三巻(一九七九年、松前町、一〇四七～一四八五頁)などがある。
- (8) 西川伝右衛門家文書は、現在滋賀大学経済学部附属史料館、滋賀県立短期大学附属図書館、小樽市博物館の三か所に分散して所蔵・保管されている。本稿は前二者の史料を用いて作成した。史料閲覧に便宜をはかって頂いた各機関に感謝するしだいである。

一 西川伝右衛門家の来歴

西川伝右衛門家は、貞享二年（一六八五）八月の「先祖書」⁽¹⁾によれば、「私先祖ハ江州蒲生郡津田村之住人西川宇右衛門と申候、正親町院様御時御用被仰付、則永録七年十二月二日ニ市往右兵衛尉吉久と御改、口宣案致頂戴御用相勤罷有候、其後年罷寄候故御憚申請安土ニ居住仕、それハ八幡為心町江罷越候」とあり、先祖は近江国蒲生郡津田村の出身で、初代伝右衛門の曾祖父は西川宇右衛門といい、女房は津田村の住人であった。祖父は名を永禄七年（一五六四）に市往右兵衛尉吉久と改め、晩年安土に居を移したようである。女房は「津田村忠左衛門娘」であった。その後八幡の為心町へ移ったようであり、父右兵衛⁽²⁾の女房妙意は「新町九良右衛門娘」で、この頃より八幡に定住したと考えられる。ただ父のもう一人の妻妙願⁽³⁾は、越後の出身で、父との間に長左衛門・伝右衛門・伝兵衛・権兵衛・妙けむの四男一女をもうけたらしく、それぞれ「越後生」「越後高田生」と記されている。また妻妙意との間には、右兵衛・久左衛門・六左衛門・七左衛門・妙わう・妙かん・小上う・妙慶の四男四女をもうけたらしく、それぞれ「八幡為心町元」「同仲屋町上」「為心丁元」「仲屋町上」「八幡仲屋町」「八幡小幡町」「池ノ庄村」と記されている。さらに伝右衛門家の親類には、これ以外に「柳川村」と記されているものもある。これらのことから、初代伝右衛門の父吉重は、八幡為心町に居を構えて、越後地方へ行商に出かけていたようすがうかがえる。そして伝右衛門は、寛永四年（一六二七）その行商先である越後において生まれた⁽⁴⁾。

初代伝右衛門は、父にならって少年の頃から越後地方を中心に荒物・菓子のようなものの行商に従事した。後に呉服太物類を取り扱い、越後地方での行商で得た知識で、当時既に松前へ進出していた近江商人田付家・岡田家・建部家などに続き、慶安三年（一六五〇）松前に第一歩を記すに至ったといわれている⁽⁵⁾。そのことは「惣記事概略」⁽⁶⁾に、「抑我祖先近

江国蒲生郡八幡仲屋町西川伝右衛門儀、慶安年中商業ノ為メ渡島国松前郡福山ニ渡来シ、何等ノ縁故ナル哉、当時松前家々老職タリシ下国安芸守邸ニ着キ、爾来下国等ノ周旋ニ因リテ同地小松前町ニ商店ヲ開キ、是レヲ住吉屋伝右衛門ト呼ヒ暖簾印ヲ「ト号ケタリ、而シテ此目印ハ下モノ字ノ上ミノ一ヲ国ノ字ノ四角ノ中カニ入レ中カ一ト号ケタルナリト云ヒリ」とある。しかし、文政元年（一八一八）の「蝦夷地御用内密留」⁽⁷⁾には、「右者前同年頃松前江開店仕、呉服太物類商^(店開)内いたし居候処、商売向相止、当時西蝦夷地ヲシヨロ・タカシマ両場所請負人ニ而相応ニ取統罷在候趣ニ御座候」⁽⁸⁾「同斷始より当寅年迄百八十年ニ相成候由申伝候、元私領之節呉服太物商ひいたし居候所、私領之節相止メ、当時西蝦夷地ヲシヨロ・タカシマ場所請負仕居申候」⁽⁹⁾とあり、また天保十五年（一八四四）七月の「両浜開店御尋ニ付書上之写」⁽⁸⁾にも、「寛永年中御当所へ出店、当辰年迄凡式百六年ニ相成申候」⁽⁹⁾とあり、伝右衛門家の松前進出はもう少し遡ほる可能性がある。ただこの頃の史料は現存せず、伝聞による二次史料にのみ依存するため明白なことはわからない。

そして「渡島国松前郡福山西川支店総理代人履歴調」⁽¹⁰⁾によれば、「渡島国松前郡福山小松前町旧支店ノ義ハ寛文年中ノ新設ニシテ、同年間ヨリ元禄初年ノ頃マテハ近江国八幡本店初代伝右衛門自ラ業務ヲ執ル」⁽¹¹⁾とあり、寛文年間（一六六一〜一六七二）に福山小松前町に店を構え、営業をはじめたようである。さらに「二代西川伝右衛門ニ至リ、元禄十四年ノ頃始メテ代理者ヲ置ク」⁽¹²⁾とあり、支配人を置いて松前の経営を委任するようになるのは、二代伝右衛門の元禄十四年（一七〇一）になってからである。また「忍路高島両漁場沿革」⁽¹¹⁾には、「初代西川伝右衛門寛文七年始メテ忍路高島両場所請負許可ヲ得テ開設セシ漁場」⁽¹²⁾とあり、寛文七年（一六六七）からすでに忍路・高島の場所請負を行なったように記されているが、確実な史料は存在しない。したがって初代伝右衛門の頃には、まだ場所経営には本格的に着手しておらず、前述したように松前において呉服・太物類の商いや、延宝九年（一六八一）九月の荷主江州八幡西川四郎兵衛宛の「破船一札」⁽¹²⁾に「松前江指ハ其方材木我等船ニ積登リ」とあるように材木等の買い付けなどを行っていたのではないかと思われる。

第1表 西川伝右衛門家歴代当主

代	姓 名	相続年数 (期間)	出生年月	死去年月(歳)	備 考
初代	西川伝右衛門昌隆	慶安年間～元禄9年 (49年間)	寛永4年	宝永6年2月 (83)	2代の弟 2代目西谷 善男
2代	西川伝右衛門昌興	元禄9年～元禄15年 (7年間)	延宝6年	元禄15年8月 (25)	
3代	西川伝右衛門昌奉	元禄15年～宝暦5年 (54年間)	天和2年	宝暦5年10月 (74)	
4代	西川伝右衛門昌福	宝暦5年～寛政11年 (45年間)	正徳5年	寛政11年9月 (85)	
5代	西川伝右衛門昌康	寛政11年～文政5年 (24年間)	宝暦4年 10月	文政8年7月 (72)	岸部伝七よ り養子
6代	西川伝右衛門昌房	文政5年～文政7年 (3年間)	明和2年	文政7年10月 (60)	
7代	西川伝右衛門昌順	文政7年～天保7年 (13年間)	寛政6年	天保7年12月 (43)	
8代	西川伝右衛門昌廉	天保7年～弘化2年 (10年間)	文政9年 10月	弘化2年4月 (20)	
9代	西川伝右衛門昌武	弘化2年～文久2年 (18年間)	天保4年 12月	文久2年閏8 月(30)	8代の弟
10代	西川貞二郎	文久2年～明治31年 (36年間)	安政5年 4月	大正13年3月 (67)	井狩只七の 二男

(註) 「滋賀県近江国蒲生郡八幡仲屋町西川累代取調書」「惣記事概略」滋賀大学経済学
部附属史料館保管西川伝右衛門家文書、「家譜」(近松文三郎『西川貞二郎』416～423
頁)より作成。

二代伝右衛門は、第1表に見られるように七
か年の間しか経営に従事せず、二十五歳の若さ
で初代伝右衛門より先に他界した。この間に福
山(松前)支店に支配人を設置し、本格的な松
前経営が行なわれるようになった。

三代伝右衛門の頃になると、八幡・薩摩・柳
川の出身者によって構成された両浜商人として
活躍したらしく、正徳二年(一七二二)の「松
前組中算用帳」⁽¹³⁾にその名前がみえている。そし
て後述するように、寛延二年(一七四九)八月
には後の忍路場所にあたる茂入場所の請負証文
を古田家との間でとりかわし、宝暦二年(一七
五二)七月には後の高島場所にあたるしくすし
場所を請け負い、廻船も数艘所有し、繁栄をき
わめた。さらに文政十三年(一八三〇)には、
磯谷・歌棄場所を柳屋庄兵衛より譲り受け、嘉
永二年(一八四九)に佐藤家へ譲り渡している。
天保八年(一八三七)には、近江商人の藤野家・

岡田家と共同で扱捉場所を請け負い、近江屋惣兵衛と称え営業を行なったが、損失が多く結局弘化元年（一八四四）扱捉場所を返上することとなった。

このような西川家の繁栄の一方で、第1表に見られるように後継者にはあまり恵まれず、六代目以降当主の在任期間が短く、比較的早く他界している。その苦悩の様子がよくうかがえる史料が存在するので、次に掲げておこう。

乍恐以書附奉願上候⁽¹⁵⁾

一 仲屋町上松前屋伝右衛門儀、先達而病死仕候ニ付其段御届申上置候、跡式之儀此度同人後家多い名前ニ而家跡相統為致申度、尤親類共熟談仕候ニ附此段奉願上候、右之通御聞濟被成下候ハ、難有仕合奉存候、以上

文久三亥年

九月

仲屋町上願主

松前屋伝右衛門母

いと印

組頭 灰屋

徳兵衛印

年寄 寺村屋

仁右衛門印

御会所

これは、文久二年（一八六二）九代伝右衛門が死去したため、同人妻多いを家督相続人にすることを会所へ願ひ出た史料である。これによっても伝右衛門家の家業継続についての苦悩⁽¹⁶⁾がうかがえるであろう。そして、この九代伝右衛門の娘つやにもらった養子が西川貞二郎であった。

以下十代の西川貞二郎の事業を通して、明治以降の西川伝右衛門家の様子を簡単にみておくことにしよう。⁽¹⁷⁾明治二年（一八六九）十月に場所請負人が廃止されたが、西川家は引き続いて忍路・高島の漁場を借りて経営を行っていた。「忍

路運上家支配人履歴⁽¹⁸⁾」には、「明治三年六月ヨリ当国忍路村在籍大場庄兵衛支配ス、明治十二年一月西川貞二郎ヨリ総理代人トシテ北海道營業込一切ノ事ヲ委嘱セラレタリ」とあり、また「高島運上家支配人履歴調⁽¹⁹⁾」にも、「明治四年ヨリ同十一年マテ福山支店支配人西川林蔵准兵衛（大橋林蔵コト）支配ス、明治十二年一月互ニ西川貞二郎忍路支店ノ分店ト為ス、以降部代理人ヲ置ク」とあるように、明治十二年一月には福山支店支配人西川伝蔵（岸部惣吉）の猛反対を押し切つて、西川家の松前経営の拠点であつた福山（松前）の支店を引き揚げた。⁽²⁰⁾そして忍路旧運上家跡に總支店を設け、大場庄兵衛を総代理人とし、高島旧運上家は忍路支店の分店として、そこには部代理人を置くことにした。さらに同年八月には、小樽堺町に分店を新たに設置し、漁場仕込品の買入、漁獲物の販売等にあたらせるといふ一大改革を実施したのである。これは明治になつて福山の城下としての機能がなくなり、その地位が低下したのを見かぎり、忍路に支店を移し、忍路・高島の両漁場により近接し、しかも今後の発展が予想される小樽に分店を設ける方が、忍路・高島に事業基盤をもつ西川家にとって有利に作用するとの判断から西川貞二郎が実施したものであらう。⁽²¹⁾

忍路に支店を移してから鯉漁の豊漁が続き、一時的な繁栄をみた。そして支配人大場庄兵衛が忍路支店を新築し、それが完成しかつた明治二十三年五月忍路に大火があり、新築の支店はもちろん住家倉庫までも焼失した。この大火は西川家にとって非常に大きな打撃であつた。この時の打撃は大火という自然によるものであるが、忍路支店の経営自体にも大場庄兵衛による独断とおごりがあつたことも事実であり、何らかの改革を必要とした。そこで西川貞二郎は、同年大場庄兵衛を排斥し、支店を小樽に移し、忍路・高島の二分店は単なる漁場の取締所とし、漁場の制度も改めた。そして大場のあと奥村伊兵衛と白鳥宗治が登用され、北見国枝幸・紋別・宗谷、石狩国浜益の四郡に出張所を置き、新たな漁場を設けた。しかし、新規開発によつても予想通りの漁獲をあげることができず、損失も少なくなかつた。そのような中、明治二十八年七月小樽支店の向側より出火、店舗・倉庫・借家等一切を焼失した。そのため同年には高島漁場を売却、各地の仕

込を廢止し、明治三十一年には浜益・宗谷漁場を売却、小樽支店を閉鎖し、忍路へ移転した。そして忍路の漁場全部と北見の漁場の大部分を他人に貸し付け、店員を一時解雇した。その後明治三十六年には忍路漁場が一部直営となり、大正四年には北見漁場が全部貸付となった。

なお、西川貞二郎は家業の松前経営以外に幾多の事業を営んでおり、少しここで紹介しておくことにしよう。第一にあげられるのは、明治十九年七月に資本金一〇万円で設立した中一商会である。⁽²²⁾これは肥料販売会社で、八幡町大字玉木町元に創設され、明治二十五年九月閉店した。第二には、明治十八年に内務省より坂田郡丹生村の清流を利用して作った総谷養漁場の払下げをうけて出来た丹生養漁場である。しかし、これも明治三十八年藤野四郎兵衛に譲渡した。第三には、明治二十一年に小樽・高島・忍路の地で始めた缶詰事業である。これも博覧会・共進会などに出品し、幾多の褒賞を得たが、明治三十年以降における西川家の松前経営の縮小にともない譲渡されることになった。⁽²³⁾これ以外にも明治十一年五月には、結局不許可となったが国立銀行創立願の發起人の一人となり、明治十四年七月には資本金五万円の八幡銀行の發起人として持株二〇〇株の最高位で名を連ね、翌年創立となった八幡銀行初代頭取として西川貞二郎は活躍した。明治十四年頃には、資本金一〇万円の天津長浜間汽車連絡汽船にも一万円出資し、その発起に加わった。⁽²⁴⁾

そして、明治十七年七月滋賀県令として来任した中井弘知事の強いすすめによって、前述した中一商会をはじめ次々と新しい事業に着手した。明治十八年には製絨会社の設立發起人となったが、結局挫折した。代わりに明治二十一年九月金中製織会社の事務所が天津に設けられ、翌年大阪府西成郡野田村に工場が竣工し、明治二十三年には製品販売を行なった。この資本金一二〇万円、株数一万二、〇〇〇株のうち、三、七〇〇株が西川貞二郎による出資であった。さらに近江新報の創立にも、中井知事のすすめによってかなり尽力したようである。⁽²⁵⁾

また明治十六年の資本金一五〇万円の大阪商船会社の設立にあたって、松前経営によって所有していた手船の關係か

ら入手することになった和歌山の汽船業明光社所有の汽船明光丸と明事丸を船舶出資し、五二五株を取得した。さらに貸付の担保として入手した汽船鴻城丸・鶴崎丸も船舶出資したようである。⁽²⁶⁾ 明治二十一年には、大日本帝国水産株式会社の設立に参加し、三井家が手を引くなか最大株主としてその経営にあたった。しかし西川家の代表高田義甫の死亡により、明治三十年ここからも離脱することとなった。⁽²⁷⁾

以上のことからわかるように、西川伝右衛門家は他の大名貸等に傾注していった商人とは異なり、漁業に従事していたため維新以降も鯡の豊漁にも恵まれ、場所請負人の廃止後も引き続いて漁場を借り受けることができ、維新时期に多少の混乱がみられたが、決定的な衝撃を受けることなく事業を継続することができた。そして多数の商人が維新时期の変動で没落する中、維新时期を乗り切った西川伝右衛門家に対し、その資金力ならびに経営手腕に期待がかかるのもっともなことであった。そのような中、中井知事のような強力な要請もあり、西川家は一方で近江における新企業設立の一翼を担わざるを得なかった。そして家業である松前経営の悪化にともない、多くの産業に着手していった。しかし、どの業種においても芳しい結果をあげることができず、結局松前経営からも撤退せざるを得なくなっていったのである。

(1) 滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書。この史料は、その文言から初代西川伝右衛門の甥長左衛門が書き記したものと考えられる。

(2) 寛文三年（一六七〇）八月十日死亡（近松文三郎前掲書四頁）。

(3) 寛永十七年（一六四〇）九月五日死亡（同右）。

(4) 松前経営の先人、建部家、田付家・岡田家の出身である柳川・八幡と松前交易の重要な通過地点である越後で生まれ育った伝右衛門が、後に松前経営に従事することになったのは、全くの偶然とは言えないであろう。

(5) 近松文三郎前掲書四〇五頁。

(6) 滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書。この史料は明治期にまとめられた、いわゆる西川家の家史に相当するものである。

(7) 前掲『松前町史』史料編第三巻、四八頁、五一頁。

(8) 滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書。

- (9) そうすれば、初代伝右衛門の出生年代と矛盾することになる。
- (10) 「惣記事概略」(滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書)。
- (11) 同右。
- (12) 滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書。
- (13) 同右。この史料などを駆使して、榎森進氏は、松前を中心とする日本海海運の担い手を、寛永以前の若越地方の舟持商人から寛文以降の近江商人、そして化政期以降の北前船主と把握されている(榎森進「松前交易における日本海海運の発展形態」『日本歴史学会』『日本歴史』第二七五号、一九七一年四月、のち同『北海道近世史の研究』一九八二年、北海道出版企画センター、所収)。
- (14) 佐藤家の場所経営については、田端宏「幕末期の場所請負人経営」(『北大史学』第一二二号、一九六八年七月)、田島佳也「幕末期『場所』請負制下における漁民の存在形態」(『社会経済史学』第四六卷第三号、一九八〇年九月)、同「幕末期浜益場所における浜中漁民の存在形態」(神奈川大学大学院経済学研究科『研究論集』第四号、一九八〇年三月)、同「漁業経営における資金需給の実態と特質」(前掲『蝦夷地・北海道』の研究がある)。
- (15) 安政四年「記録」(滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書)。
- (16) 六代目は、娘いくを残すのみで、養子をむかえ七代目とした。七代目も四十三歳の若さで死亡したため、子供が幼く、ようやく長男が八代目を継ぐと、二十歳で死亡、次男を九代目としたが、三十歳で死亡したとのことである(近松文三郎前掲書、三〇〜三一頁)。
- (17) 以下の記述は、近松文三郎前掲書に依拠した。
- (18) 前掲「惣記事概略」。
- (19) 同右。
- (20) 福山支店の廃止は、明治十三年七月のようである(近松文三郎前掲書七二頁)。
- (21) この改革には、そのような西川貞二郎の考え方を支援する忍路支店支配人大場庄兵衛と従来からの方法を踏襲しようとする旧福山支店支配人岸部惣吉との関係も見逃すことはできない。
- (22) 中一商会についての詳細は、水原正亨「明治前期流通機構の再編過程における一例」(滋賀大学経済学部附属史料館『研究紀要』第一五号、一九八二年三月)を参照。
- (23) 近松文三郎前掲書一八八〜二一四頁。
- (24) 同右書八八〜一九頁。
- (25) 同右書一七〜一七八頁。
- (26) 同右書一七九〜一八四頁。
- (27) 同右書二一八〜二二二頁。

二 西川家の経営状況

ここでは、西川伝右衛門家の松前支店の勘定帳である「店勘定帳」⁽¹⁾と本家の勘定帳である「本家勘定帳」⁽²⁾の帳簿形態、およびそこからみた幕末から明治にかけての経営状況をみてみたい。場所経営ならびに廻船経営などの経営については、次節以下でみることにする。

そこで、まず「店勘定帳」によって天保十二年（一八四一）～明治三年（一八七〇）の松前店の経営状況を示したのが、第2表である。各項目の説明をしておくと、元貸金（一）は貸付金の元金合計、有金銭（二）は現有の金銭高、残物（三）は鯨などの現物での保有高である。為登金（四）は、西川本家への為登金で、累積額を示し、時折為登切を行なっている。土地・建物（五）は店所有の土地ならびに建物等の価格、小計（六）は、元貸金（一）から土地・建物（五）までの資産合計額、内払（六）は預り金などの店の負債額である。当年差引尻（八）は、小計（六）から内払（七）を差し引いた額、すなわちその年の正味財産、前年差引尻（九）は前年の正味財産を示す。差引残（一〇）は、当年差引尻（八）から前年差引尻（九）を差し引いた期間損益額である。最後の当年為登金は、参考のため各年ごとの本家への為登金額を示した。

これらの項目を天保十二年（一八四一）について勘定形式に組みかえると、第1図のような貸借対照表に表わすことができる。借方に元貸金（一）から土地・建物（五）までの期末資産項目が入り、貸方に内払（七）の期末負債と当年勘定尻（八）の期末正味財産が入る。さらに「店勘定帳」には、当年差引尻（八）のあとには前年差引尻（九）が記され、その差額が差引残（一〇）として計算されている。すなわち最後に、当年勘定尻の期末正味財産から前年勘定尻の期首正味財産が差し引かれ、差引残の当期純損益が計算されている。要するに、この「店勘定帳」は帳簿形式からすると、貸借対照表

第1図 天保12年貸借対照表

(1) 元貸金	28,834両	1 朱	(7) 内 払	8,785両 3 分 2 朱
(2) 有金銭	44,474両 2 分		(8) 当年差引尻	87,466両 3 朱
(3) 残 物	4,873両 1 分		(9) 前年差引尻	82,797両 3 分 1 朱
(4) 為登金	11,621両 3 分		(10) 差引残	4,668両 1 分
(5) 土地・建物	6,458両			
(6) 小 計	96,252両	1 朱		96,252両 1 朱

(註) 天保12年「店勘定帳」(『松前町史』史料編第3巻, 松前町, 1979年, 1055~1074頁)より作成。

近江商人西川伝右衛門家の松前経営

五八

に相当する資本計算的成果計算がなされているものの、損益計算的成果計算はされておらず、複式簿記の決算構造に至る前の段階のものであることがわかる。³⁾

各項目の動向をみてみると、元貸金(一)は天保十二年(一八四一)の二万八、八三四両一朱から徐々に増加し、安政六年(一八五九)には六万四、〇六五両一分、明治三年(一八七〇)には一五万八、一五四両と増加している。田端宏氏はこの元貸金の内容をさらに細かく分析され、⁴⁾「証文かし」「年賦残かし」の比重は低下し、増加しているのは「差引残かし」「品代かし」などの取引関係の残額と本州からの搬入物資の貸付けである「仕込かし」、そして手船への積荷・建造費・航行雑費等の「手船かし」であり、元貸金の増加は金融部門の拡大ではなく、商業分野への前貸、流通部門の手船への貸付によるものであるとされている。有金銭(二)は、慶応二年(一八六六)の六、五一一両三分から天保十二年(一八四一)の四万四、四七四両二分までさまざまであり、年によってかなり変動するが安政六年(一八五九)以降は一万両前後であった。残物(三)は、慶応元年(一八六五)までは五、〇〇〇両前後であるが、慶応二年以降急に三万両余となるのは、後述するように慶応二年に五艘もの手船が難船したため本州方面への物資輸送が滞ったことにより、やむなく松前での現物持越しとなったのであろう。

為登金(四)は、累積額であるので当年為登金の項をみてみよう。これによれば、毎年五、〇〇〇〜一万両の為登金があったことがわかる。但しマイナスになる場合も

時折みられた。特に慶応元年（一八六五）～三年は、連続してマイナスになっており、手船の大量難船によるものである。田端宏氏⁽⁵⁾によれば、場所経営が赤字でも手船よりの利益によって為登金は黒字となるため、為登金は廻船経営によって左右されるとしておられる。また明治四年以降の不振は、後述する二八役收取権の喪失と深い関係があるとされる。土地・建物（五）は、四、〇三四両二分、六、九六七両三分であり、年代が降るにつれてやや減少するが、ほぼ固定された形である。

内払（七）は、天保十二年（一八四二）の八、七八五両三分二朱から慶応三年（一八六七）の五万八、九六二両までであるが、年代が降るにつれて増加している。したがって、当年差引戻（八）もわずかな増加しかみられない。しかもこれは、計算上累積の為登金が松前店の本家に対する債権と考えられているための増加であり、為登金自体を本家への上納金だと考えると、この分が差し引かれ、この数値はかなり過大に評価されていることになる。実際には為登金は、何年ごとに為登切という形で本家に帳簿上も上納している。そのよい例が、万延元年（一八六〇）の数値であり、その前年に為登切が行なわれているわけである。また差引残（一〇）についても、安政六年（一八五九）の為登切による帳簿操作上の六万両余の欠損を除くと、毎年二、〇〇〇両から多い年には二万両を超える正味財産の増加が認められる。

次に、「本家勘定帳」を同様に用いて弘化三年（一八四五）～明治七年（一八七四）の本家の経営状況を示したのが、第3表である。各項目は「店勘定帳」の場合とはほぼ同じであるが、追加説明をしておくと、元貸金他（一）は貸付金の元金合計および前述した松前店における残物、土地・建物に相当する金額である。残物および土地・建物の金額がごくわずかなため、便宜上元貸金他とした。例えば明治三年では、その内訳は元貸金三万四、四四六両、残物五二一両、土地・建物八三両一分である。内払（四）は、負債額であるが、松前店より本家への為登金が本家の松前店に対する債務として累積額で含まれている。また本家入用は、参考のため各年ごとの本家で実際に使われた費用を示した。この表によれば、元貸

経 営 状 況

小 計 (6)	内 払 (7)	当年差引尻(8)	前年差引尻(9)	差 引 残 (10)	当年為 登金
96,252両 1朱 105,325両2分	8,785両3分2朱 10,768両2分	87,466両 3朱 94,556両3分2朱	82,797両3分1朱 93,687両2分2朱	4,668両1分 869両 2朱	△58両 3,101両 2,196両 1,986両 3,381両 6,959両 1,515両 7,285両 10,392両 7,441両 8,292両 △182両 △4,186両
		129,800両			
145,913両1分 92,491両2分	13,504両3分2朱 20,295両1分	132,408両1分2朱 72,196両1分	129,800両 132,408両1分2朱	2,608両 2朱 △60,212両	5,393両 12,865両
115,430両	17,745両3分2朱	97,684両	77,719両1分	19,964両2分	12,202両
120,950両	18,750両3分	102,199両2分	97,684両	4,514両3分	6,033両
132,642両3分	26,657両2分2朱	105,985両	102,186両2分	3,798両2分	14,412両
160,800両3分	32,015両	128,775両3分	105,985両	22,790両2分	8,027両
175,640両	44,142両	131,498両	128,775両3分	2,722両	△4,213両
202,875両	47,867両	155,007両3分	131,498両	23,509両2分	△1,304両
227,093両	58,962両	168,130両	155,007両3分	13,122両	△11,842両
241,661両	53,864両	187,797両	168,130両	19,666両	14,407両
					△8,053両
					1,225両
					85両
					1,474両
					6,812両

近江商人西川伝右衛門家の松前経営

第2表 松前店の

年 代	元 貨 金 (1)	有 金 銭 (2)	残 物 (3)	為 登 金 (4)	土 地・建 物 (5)
天保12年(1841)	28,834両 1朱	44,474両2分	4,873両1分	11,621両3分	6,458両
天保14年(1843)	34,164両1分1朱	43,998両 3朱	2,964両2分	17,230両	6,967両3分
弘化3年(1846)					
弘化4年(1847)					
嘉永3年(1850)					
嘉永4年(1851)					
嘉永5年(1852)					
嘉永6年(1853)					
安政元年(1854)					
安政2年(1855)					
安政3年(1856)					
安政4年(1857)					
安政5年(1858)					
安政6年(1859)	64,065両1分	15,238両3分2朱	2,403両3分	57,391両2分2朱	6,813両1分
万延元年(1860)	63,684両	6,718両2分	2,650両1分	12,860両1分	6,573両1分
文久元年(1861)	69,246両3分1朱	10,581両3分	4,222両2分	25,066両2分2朱	6,312両
文久2年(1862)	63,392両3分	14,567両	5,578両1分	31,099両2分	6,312両
文久3年(1863)	68,451両3分	6,914両2分	5,451両3分	45,512両 2朱	6,312両
元治元年(1864)	83,365両	10,187両3分2朱	8,121両1分	53,539両3分2朱	5,587両
慶応元年(1865)	105,747両2分	8,935両	7,597両	49,325両3分	4,034両2分
慶応2年(1866)	114,159両3分	6,511両3分	30,147両	48,021両3分	4,034両2分
慶応3年(1867)	136,709両	16,077両2分	34,031両	36,179両2分	4,034両2分
明治元年(1868)	158,154両	18,469両	10,415両	50,587両	4,034両2分
明治2年(1869)					
明治3年(1870)					
明治4年(1871)					
明治5年(1872)					
明治6年(1873)					
明治7年(1874)					
明治10年(1877)					
明治11年(1878)					

(註) 各年の「店勘定帳」(『松前町史』史料編第3巻, 松前町, 1979年, 1055~1294頁),
学編 第24巻第1号, 1973年9月, 第17表)より作成。

△は不足分を示す。

金他(一)と有金銭(二)の小計(三)が期末資産合計で、内払(四)が期末負債、当年勘定尻(五)が期末正味財産となる。そして当年勘定尻(五)の期末正味財産から前年勘定尻(六)の期首正味財産が差し引かれ、差引残(七)の当期純損益が計算されている。したがって、この「本家勘定帳」も前述した「店勘定帳」と同様の帳簿形式になっており、貸借対照表に相当する資本計算的成果計算がなされているが、損益計算的成果計算はなされておらず、複式簿記の決算構造に至る前の段階のものであることがわかる。

各項目の動向をみると、元貸金他(一)は、元治元年(一八六四)までは年代が降るにつれてほぼ増加しているが、明治以降は三万兩前後でやや減少している。有金銭(二)は、弘化三年(一八四〇)の一万一、三〇二兩三分から文久元年(一八六一)の五万六、四二八兩二朱まではほぼ着実に増加しているが、文久二年(一八六二)以降は激減する^(?)。どうしてこのような事態になったのか、現在不明である⁽⁸⁾。しかし、明治以降は以前の半分ぐらいの水準に回復している。内払(四)は、原則として為登金の累積額を含むため、為登切のあった安政六年(一八五九)は極端に少ない。したがって為登金を差し引いて計算すると、文久二年(一八五九)以降は一〇二万兩に及ぶが、それ以前は五、〇〇〇兩にも満たなくなる。

当年差引尻(五)は、安政五年(一八五八)までは二万兩前後で停滞しているが、安政六年は為登切によってかなりの増加がみられる。ところが明治四年(一八七一)以降はマイナスに転じている。したがって差引尻(七)も、為登切のときを除いてマイナスかわずかな額となっている。これらから、松前店からの為登金を本家の負債として考えると、本家は全くの赤字経営に落ち込んでしまい、本家は松前店よりの為登金によって、ようやくその経営を維持しているようすが、わかるのである。

すなわち第2表と第3表とを比較すればわかるように、元貸金や当年差引尻においても松前店の方が本家よりも額が大きく、本家は松前店における活動の成果である為登金に依存する形で、本家はあくまで本家として機能し、独自の積極的

第4表 明治期の支店・分店経営状況

年 代	忍路支店利潤高	高島分店利潤高	小樽分店利潤高	三店利潤高合計
明治12年	25,776円 3銭	4,861円51銭2厘	935円20銭4厘	31,572円174銭6厘
明治13年	47,422円24銭5厘	30,955円99銭3厘	△ 4,084円61銭5厘	74,293円62銭3厘
明治14年	4,693円85銭3厘	△20,943円95銭8厘	△14,801円68銭8厘	△31,051円79銭3厘
明治15年	△ 5,860円54銭7厘	△ 3,819円72銭8厘	△ 5,832円48銭9厘	△15,512円76銭4厘
明治16年	△29,000円42銭9厘	△ 2,074円76銭7厘	△ 2,627円 5銭	△33,702円21銭6厘
明治17年	4,029円22銭8厘	591円97銭5厘	△ 1,465円50銭3厘	3,155円70銭
明治18年	△ 6,222円66銭3厘	△ 5,345円69銭2厘	△ 2,540円25銭1厘	△14,108円60銭6厘
明治19年	△32,748円40銭6厘	△ 4,167円57銭4厘	△ 1,906円53銭	△38,822円51銭
明治20年	△41,680円24銭2厘	△ 436円97銭	△ 2,964円23銭2厘	△45,081円44銭4厘
明治21年	32,753円21銭3厘	2,923円18銭9厘	△ 521円15銭5厘	35,155円24銭7厘
明治22年	42,537円26銭6厘	△ 5,935円93銭4厘	△ 2,611円95銭9厘	33,989円37銭3厘

(註) 明治12年「正算表」(滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書)、他の年度は、各年の「正算表」・「勘定表」(前掲『松前町史』史料編第3巻、1432～1479頁)より作成。

△は損金高を示す。

な活動は行なっていなかったのではないかと推察される。

次に明治十二～二十二年の経営状況をみよう。そこで忍路支店・高島分店・小樽分店の利潤額を示したのが、第4表である。明治十二年は、西川家にとっては江戸時代以来の西川家の拠点であった松前支店を廃止し、忍路に支店、高島・小樽に分店を設け、新たなスタートをきった年である。

この表によると、明治十二年は各支店・分店ともに利潤をあげているが、小樽分店では明治十三年以降全く利潤がなく、高島分店においても明治十四年以降は十七年と二十一年に多少利潤をあげているのみである。忍路支店もあまり芳しくなく、比較的大きな利潤があるのは明治十二年～十三年と二十一～二十二年である。したがって、三店の利潤高合計をみても、明治十七年のわずかな利潤高を除けば、西川家の改革のスタートをきった明治十二～十三年の当初と豊漁が続いたとされ、忍路大火の直前にあたる明治二十一～二十二年に比較的多くの利潤をあげることができただけであって、他の年度は損金続きで、松前経営も明治以降あまり順調ではなかったといえる。

(1) 滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書。現存する天保十

経 営 状 況

内 払 (4)	当年差引尻(5)	前年差引尻 (6)	差 引 残 (7)	本 家 入 用
3,399両2分	19,752両 3朱			431両3分
5,219両1分	22,053両	19,752両 3朱	2,300両2分	371両2分
	19,872両 3朱	22,053両	2,180両3分1朱	
11,573両3分2朱	19,570両2分3朱	19,872両 3朱	△301両2分	415両
16,293両	19,645両3分1朱	19,570両2分3朱	75両 2朱	430両3分
21,863両2分	19,524両 2朱	19,645両3分1朱	△121両2分3朱	543両3分2朱
23,598両1分	19,561両2分1朱	19,524両 2朱	37両1分3朱	608両2分2朱
30,918両3分	19,565両2分1朱	19,561両2分1朱	8両	510両 2朱
41,796両1分2朱	20,215両3分	19,569両2分1朱	646両	405両
55,094両1分3朱	20,297両3分3朱	20,215両3分	80両3分2朱	388両3分1朱
59,074両3分2朱	21,313両2分	20,297両3分3朱	1,015両2分1朱	420両3分
56,677両1分2朱	20,981両2分1朱	21,313両2分	332両 2朱	759両2分2朱
54,600両 3朱	21,181両2分1朱	20,981両2分1朱	200両 3朱	1,018両
1,263両1分1朱	79,823両	21,181両2分1朱	58,641両1分3朱	685両 1朱
17,653両1分1朱	86,989両3分2朱	79,823両	7,166両3分2朱	1,098両2分
29,593両3分3朱	82,330両 2朱	86,989両3分2朱	△4,659両3分	606両1分
40,696両3分	16,075両2分1朱	82,330両 2朱	△66,254両2分1朱	870両3分
33,969両 1朱	72,276両1分	16,075両2分1朱	56,200両2分3朱	370両
7,119両1分1朱	67,396両1分3朱	72,276両1分	△4,879両3分1朱	514両1分1朱
63,983両	6,064両	66,254両3分	△60,190両	1,466両
56,830両3分	△1,944両	6,064両	△8,008両	1,108両
63,168両	△1,981両	△1,944両	△37両	818両
59,210両3分	△2,598両	△1,981両	△617両	1,213両
55,280両	△4,194両	△2,598両	△1,595両	1,283両

近江商人西川伝右衛門家の松前経営

り作成。

含まない。それ以外の年は、すべて累積の為登金を含む。
料のままの数値を用いた。

第3表 本家の

年	代	元貸金他(1)	有金銭(2)	小計(3)
弘化3年(1846)		11,848両3分3朱	11,302両3分	23,151両2分3朱
弘化4年(1847)		15,083両1分1朱	12,189両1分	27,272両2分1朱
嘉永元年(1848)				
嘉永2年(1849)		15,363両 1朱	15,781両2分	31,144両2分1朱
嘉永3年(1850)		17,864両2分3朱	18,074両 2朱	35,938両3分1朱
嘉永4年(1851)		20,566両1分2朱	20,821両1分	41,387両2分2朱
嘉永5年(1852)		22,157両2分1朱	21,002両1分	43,159両3分1朱
嘉永6年(1853)		29,753両3分3朱	20,734両2分	50,488両1分3朱
安政元年(1854)		30,436両2分3朱	31,575両1分3朱	62,012両 2朱
安政2年(1855)		38,042両1分2朱	37,137両1分2朱	75,392両1分2朱
安政3年(1856)		35,479両1分3朱	44,709両 1朱	80,388両1分2朱
安政4年(1857)		32,059両3分2朱	45,404両 2朱	77,658両3分
安政5年(1858)		36,966両 1朱	38,617両1分1朱	75,781両3分
安政6年(1859)		45,246両	35,638両	81,086両1分1朱
万延元年(1860)		69,094両2分1朱	35,548両2分2朱	104,643両 3朱
文久元年(1861)		54,682両3分1朱	56,428両 2朱	111,924両 1朱
文久2年(1862)		49,714両3分1朱	7,107両	56,772両1分1朱
文久3年(1863)		64,018両	8,214両1分2朱	72,276両1分
元治元年(1864)		69,511両1分1朱	4,919両1分1朱	74,465両3分1朱
明治元年(1868)				
明治2年(1869)		33,050両	36,997両	70,047両
明治3年(1870)				
明治4年(1871)		31,738両	23,148両	54,886両
明治5年(1872)		37,628両	23,558両	61,186両
明治6年(1873)		26,175両3分	30,436両1分	56,612両
明治7年(1874)		27,236両	23,850両	51,086両

(註) 各年の「本家勘定帳」(滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書)よ

△は不足分を示す。

内払のうち、弘化3～4年・文久3年は当年の為登金のみ含み、元治元年は為登金を文久3年の当年差引尻の数値は、計算上38,307両3朱とならなければならないが、史

- 二年(一八四一)～明治十年(一八七七)の一三冊分が、すべて前掲『松前町史』史料編第三卷に収録されている。
- (2) 滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書、現存する弘化三年(一八四六)～明治七年(一八七四)の二三冊分のうち、安政六年(一八五九)と万延元年(一八六〇)の二冊分が、前掲『松前町史』史料編第三卷に収録されている。
- (3) 小倉栄一郎氏の和式帳合法の発展段階でいえば、第一段階に相当するであろう。小倉栄一郎「和式帳合法発達の段階的考察」、『彦根論叢』第一八五・一八六号、一九七七年十月、同「和式帳合法発達の段階の実証」(滋賀大学経済学部附属史料館『研究紀要』第一一号、一九七八年三月)参照。
- (4) 田端宏前掲「場所請負制度崩壊期に於ける請負人資本の活動」(一)三一～三三頁。
- (5) 同右三五頁。
- (6) さらに居宅地面一か所と隠居敷地面一か所も書き上げられているが、金額が示されていないため省いた。前掲明治三年「本家勘定帳」。
- (7) 安政二年(一八五五)の「金銀出入帳」(滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書)によれば、安政二年二月には三万一、一三〇両(他に古金四一兩、同三年二月には三万六、七〇二兩、同四年二月には四万四、二七二兩、同五年二月には四万五、二一四兩、同六年二月には三万八、二一五兩二分、同七年二月には三万五、四二一兩二分、文久元年(一八六〇)三月には三万五、四三六兩、同二年には三万九、〇九九兩二分、同三年三月には七万六、八九五兩一分二朱の有金となっており、第3表の有金銭とはほぼ照応している。しかし、第3表の文久二年の数値と「金銀出入帳」の文久三年の数値とは対応しておらず、文久二年以降の有金銭の落ち込みは実際には存在せず、帳簿上の操作による可能性もある。
- (8) ただ文久三年(一八六三)閏八月には九代目伝右衛門が死亡し、文久三年九月の「松前出店支配人准兵衛箱館御役所御召出し御申渡請書」(前掲『太湖』第一五四号)には、「私請負タカシマ領宇テミヤえ北蝦夷地御直場所出張会所御取建、追て御役々様方御詰合北地御直場所出入の船々改方其外共御取扱相成候」とあり、幕府の対ロシア前進基地として西川家の場所施設等が利用されたことも関係あるかも知れない。

三 場所請負と西川家

西川家の場所請負についてみるまえに、小林・海保両氏の見解を中心に、最近の場所請負に関する考え方についてみてみよう。

小林真人氏⁽¹⁾は、通説的に述べられてきた蝦夷地各場所の設定をその大部分が慶長年間に区画されたとする見解、および松前城下での交易の存在を明らかにし、慶長期を城下交易から商場交易への移行期としてとらえる見解に対し、次のように述べられている。第一に、イエズス会宣教師の報告書類により、元和年間(一六一五～一六二四)にはまだ福山城下で毎

年定期的にアイヌと和人の交易が行なわれ、この時点で商場知行制が成立していたとは考えがたいこと。第二に、寛文九年（一六六九）のシャクシャインの乱に関心をもった津輕藩の隱密の報告により、城下交易の廃止、蝦夷地の設定、商場知行制の施行が同時に行なわれたこと。第三に、海保嶺夫氏の寛永十年（一六三三）の幕府巡見使の来藩を機に、蝦夷地と和人地とを区分したという見解。第四に、比較的信頼性の高い商場宛行の記載が寛永十年以降であることをあげて、城下交易から商場知行への移行は寛永十年頃蝦夷地の設定、城下交易の廃止とセットで政治的に強行され、城下交易における藩士と特定アイヌの結びつきを承認する形で商場の宛行が行なわれたとする。

また海保嶺夫氏は、場所請負⁽²⁾について、場所請負が双務的な社会契約の一つとして出発し、全藩化したものであるから、白山友正氏や南鉄蔵氏のように「場所請負制度」という表現は厳密さを欠くため、場所請負体制ないしは場所請負制という表現が適当であるとされる。そして場所請負制という場合には、個別知行権としての交易権の請負のみに限定すべきであり、鉾山探掘権や山林伐採権などの藩主知行権の一つである漁業請負とは峻別する必要があるとされる。すなわち、天保期以降場所請負人が自己の場所で操業する漁師から「二八取」徴収を行なっているように、幕領以降場所請負人は交易権とともに漁業権を保持していたため、場所請負の当初より交易権とともに漁業権をも持っていたとする通念に対し、異議を唱えられた。そして、藩主知行権の一つとしての漁業の請負化は元禄初期に遡るが、交易権の請負として場所請負を考える場合、現存する場所請負証文の最も古いものとして享保十五年（一七三〇）のウス場所の証文や寛延三年（一七五〇）のシマコマキの場所請負証文をとりあげ、享保から延享・寛延期にかけて次第に場所請負制が定着してきたとされる⁽³⁾。

このように場所の設定は、寛永十年（一六三三）頃に従来の城下交易にとってかわるものとして行なわれ、場所請負制は享保から延享・寛延期にかけて成立してきたものと考えられる。そして場所請負を考える場合には、漁業請負と交易権⁽⁴⁾

の請負である場所請負とは区別して考える必要があることが確認された。このような最近の場所請負に関する研究を念頭において、以下西川家の場所請負・漁業請負についてみてみよう。

西川家の現存する最も古い場所請負証文は、前述した寛延二年（一七四九）八月に古田氏との間でとりかわされた次のようなものである。

証文之事⁽⁵⁾

一文小判八拾九両三步ト 但し通用七匁貳分

錢七百六拾四文 金壹歩付六拾六文

但し村山久左衛門方へ殘金相渡し金也

右之金子唯今槌ニ請取申所実証也、然ル上者拙者支配所上夷地もいり商場来ル午ノ年々貴殿方へ相渡し申所実正也、尤運上金之儀者追而相定可申候、為後日之仍証文如件

古田右市代判

寛延二年巳八月五日

氏家善石衛門

西川伝太郎殿

これによって古田氏の知行地である茂入場所の請負が、従来の請負人である村山伝兵衛から西川家へ移されることになった。これが西川家による茂入場所の交易権の請負、すなわち場所（商場）請負である。⁽⁶⁾ところが、翌寛延三年（一七五〇）七月には、また次のような証文が古田氏との間でとりかわされ、西川家は茂入場所における漁業権をも入手している。⁽⁷⁾

茂入鱒場証文之事⁽⁸⁾

一我等場所鱒場之儀、此以後我等方々相願候而申請其元江可相渡候、依之御礼金外運上金を以前々之買掛リ年々差引被致候筈ニ相極申処相違無之候、右之段後日為念証文如件

寛延三年七月廿三日

古田右市

西川伝太郎殿

すなわち、古田氏が藩主へ願ひ出て申し請けた漁業権を西川家へ請負わせている。⁽⁹⁾これによって西川家は、この時点で茂入場所の場所請負とともに漁業請負をも行なっていたことがわかる。⁽¹⁰⁾

西川家は前述したように茂入場所をはじめさまざまな場所で、場所請負や漁業請負を行なっていたが、ここではそのうち西川家の請負場所の拠点ともいべき茂入場所（忍路場所）としくすし場所（高島場所）における場所請負ならびに漁業請負についてみてみよう。そこで寛保元年（一七四二）〜文化十四年（一八一七）の請負条件等⁽¹¹⁾を示したのが、第5表である。これによると、前述したように茂入場所としくすし場所において、場所請負だけでなく漁業請負も同時に行なわれているすがわかる。そして茂入夏商場所およびしくすし夏商場所は、途中で契約変更がみられるが、ほぼ一〇か年ごとに契約が更新された。一方、漁業請負である鱒場所、秋味切囲場所、海鼠引場所は、ほとんどが三〜五年と契約期間が短くなっている。これは、漁業請負の契約が漁況に左右されやすく、長期的な見通しがたたなかったことによるものである。また運上金等も契約更新ごとに上昇しており、年代が降るにつれて御礼金等と称して、正規の運上金以外にさまざまな名目で上納を命じており、なかには契約途中で金額等の条件の変更をよぎなくされる場合もみられた。⁽¹²⁾

次に、交易権と漁業権とを手にした西川家の幕末〜明治初期における場所経営についてみてみよう。そこで田端宏氏の研究⁽¹³⁾によって、文化十三年（一八一六）〜明治十一年（一八七八）の各場所の収益状況を示したのが、第6表である。これによれば、各場所の経営状況はほぼ同様であるが、磯谷・歌棄場所の経営状況は非常に悪く、嘉永二年（一八四九）に佐藤家へ譲渡したのも理解できる。また慶応二年（一八六六）以降はほとんど損金続きで、経営が悪化しているようすがうかがえる。これは、この年より増運上金が課せられ、両場所で六九〇両の運上金が三、四一九両に引き上げられたことと

第5表 西川家の茂入・しくすし場所・漁業請負状況

年 代	茂入夏商	茂入鱈	しくすし夏商	しくすし鱈	しくすし秋味	しくすし海鼠
寛保元		15両				
2						
3						
延享元		25両				
2						
3						
4						
寛延元						
2						
3						
宝暦元						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
明和元						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
安永元						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
天明元						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
寛政元						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
享和元						
2						
3						
文化元						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						

(註)

元禄15年「万永代覚帳」(滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書)、寛延3年・宝暦3年・同5年・明和2年・安永元年・同6年・同7年・天明8年・寛政9年・同10年・文化4年・同5年の「請負証文」(滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書)、『小樽市史』第1巻(小樽市、1958年)93～95頁より作成。

近江商人西川伝右衛門家の松前経営

第6表 各場所の経営状況

年 代	忍 路	高 島	歌 楽	磯 谷	合 計
文化13年 (1816)	626両	117両			745両
文政 5 年 (1822)	436両	326両			762両
天保 5 年 (1834)	862両	1, 203両	△ 619両	△ 45両	1, 401両
天保12年 (1841)	1, 202両	1, 031両	△ 642両	93両	2, 184両
天保14年 (1843)	1, 085両	171両	△ 142両	634両	1, 744両
天保15年 (1844)		564両			
弘化 2 年 (1845)		95両			
弘化 3 年 (1846)		500両			
弘化 4 年 (1847)		267両			
嘉永元年 (1848)		500両			
嘉永 2 年 (1849)		△ 889両			
嘉永 3 年 (1850)		△ 1, 099両			
嘉永 4 年 (1851)		△ 709両			
嘉永 5 年 (1852)		228両			
嘉永 6 年 (1853)		306両			
安政元年 (1854)		1, 195両			
安政 2 年 (1855)		1, 887両			
安政 3 年 (1856)		1, 008両			
安政 4 年 (1857)	△ 1, 701両	807両			156両
安政 5 年 (1858)		42両			
安政 6 年 (1859)	206両	641両			847両
万延元年 (1860)	△ 1, 462両	△ 1, 311両			△ 2, 773両
文久元年 (1861)	△ 535両	△ 208両			△ 743両
文久 2 年 (1862)	2, 287両	1, 791両			4, 078両
文久 3 年 (1863)	2, 600両	1, 046両			3, 646両
元治元年 (1864)	4, 795両	3, 017両			7, 812両
慶応元年 (1865)	4, 994両	4, 310両			9, 304両
慶応 2 年 (1866)	△ 240両	△ 8, 306両			△ 8, 546両
慶応 3 年 (1867)	2, 203両	△ 4, 374両			△ 2, 171両
明治元年 (1868)	3, 095両	2, 649両			5, 744両
明治 2 年 (1869)	7, 472両	2, 753両			10, 226両
明治 3 年 (1870)	△ 7, 803両	△ 2, 856両			△ 10, 654両
明治 4 年 (1871)	△ 3, 072両	△ 531両			△ 3, 603両
明治 5 年 (1872)	△ 5, 518両	△ 7, 083両			△ 12, 601両
明治 6 年 (1873)	1, 191両	△ 653両			538両
明治 7 年 (1874)	△ 4, 909両	△ 5, 192両			△ 10, 101両
明治 8 年 (1875)	4, 538両	1, 379両			5, 917両
明治 9 年 (1876)	△ 1, 887両	△ 4, 020両			△ 5, 907両
明治10年 (1877)	△ 4, 599両	△ 4, 632両			△ 9, 231両
明治11年 (1878)	△ 2, 885両	△ 3, 529両			△ 6, 414両

(註) 田端宏前掲「場所請負制度崩壊期に於ける請負人資本の活動」(1) 表2より作成。

△は、損金を示す。

高島場所の火災の影響によるものである。ただ田端宏氏によると、經理上運上金等の公課および仕込諸物資代金額の二割を手数料の形で仕込の実額に加算しているため、その負担が場所経営の損益に大きく影響しているようである。そして明治三年以降極度の経営悪化に見舞われるのは、高島場所においてすでに収取量が鯡類出荷総量の四〇%にも及んでいた二八役収取権の喪失に基づくものであった。⁽¹⁴⁾

また場所経営を困難にさせた要因の一つに不漁と火災の発生があげられよう。不漁については次のような訴えが、幕末期に次々と出される。弘化四年（一八四七）五月には、忍路の太惣兵衛ほか二名より、「私儀御運上家以御憐愍越年仕鯡漁業仕候処、近年不漁続ニ而内通り至而難涉ニ付、為夏凌東西山道越通行宿致度旨願出候」⁽¹⁵⁾とあり、不漁続きのため漁民が宿を営む許可を運上家へ願ひ出ている。また嘉永五年（一八五二）七月の本家より松前店宛の「密書」⁽¹⁶⁾には、「近年漁業も思惑敷無之（中略）出稼人数等も相減し出荷物も相劣候、（中略）年々勘定不足相建候段実々御内意歎ケ敷事ニ候、（中略）近年唐船鯨多く取上ケ候ニ付、鯡漁も不宜魚も少く相成自然漁業も無数、（中略）御上御用向も多ク往々見詰も無之候ニ付、御場所不残返上貸金地質家蔵質ニ而相続いたし候ハ、支配人も格別心配も無之上々分別と被申越、実々此方ニも兼々承リ候、（中略）内通ハ不勘定ニ付不残返上いたし候者而御国恩且ハ先祖代々ニ対し候而も不宜哉、別而右様ニいたし候ハ、出入方数多之奉公人も不_レ申哉、外ハ右等之もの主人ニ離_レ途惑いたし候哉、（中略）何卒此末五七ヶ年此迄之姿ニ而相続いたし被呉候様一同談示ニ候、今一応相勤被下候而支配之程深ク頼ミ入候（中略）、ヤムクシナキ御場所当年ハ七ヶ年箱館ニ而請負被仰付、右場所ハ引合ニも不相成、別而箱館請負ハ別段出店之雜用相懸リ候而ハ、尚又損分昭前と被心得難相成、（中略）右之御場所之義ハ御免ニ被仰付度願上被成候処、御聞濟ニ相成、（中略）凡金五千兩十ヶ年ニ献金被致候ハ、御上様ニも御満足ニ思召」とあり、最近中国の鯨取船の影響もあり不漁が続き、出稼人も減少している有様であること、そのため場所を返上して地代家賃等の営業に縮小してはどうかとの松前店の意向に対し、場所経営は先祖代々

の家業であり、多数の奉公人等をかかえているのでこのまま継続して請負にあたりたいこと、また一方ヤムクシナイ場所を新たに請負うように申し付けられたが、現在の場所経営の状況では赤字になるのが明らかなので、献金で勘弁してもらいたい旨本家から述べている。

そして嘉永七年（一八五四）正月には、漁民が連名で高島運上家へ対し、「当タカシマ御場所大小之鯡取限り差網ニ而漁業仕候義者古来仕来ニ御座候得共、近年走り鯡遅ク年毎ニ不漁打続銘々迫極窮漁業相続難相成難洩仕、此末露命無覚束⁽¹⁷⁾躰ニ相成」と不漁ぶりを訴えている。

さらに安政四年（一八五七）十一月には、次のような願書を西川家松前店より奉行所へ提出している。

乍恐以書附奉願上候⁽¹⁸⁾

一私儀西蝦夷地ヲシヨロタカシマ両御場所御請負仕、以御蔭家業相続仕冥加至極難有仕合奉存候、随而ヲシヨロ御場所之内字ヲムシマナイツコタント申処年々秋ニ至リ鯡鯿相応ニ相付候間、明午年ノ新規秋味網式統手配仕右漁業試申度奉存候、是迄春鯡漁而已仕来候得共、追々出稼越年之者も数多為入込申度奉存候ニ付而者春漁而已ニ而凌方手薄ク奉存候間、右秋味網相建土人撫育方者不申及出稼引越難洩之者共始納申相雇夫々給金相与難洩をも為相凌、追年家数人別相増開墾等も出精仕度奉存候、且秋味御運上金之儀者取揚商御吟味を請三ヶ年平均を以上納高御定被下置候様奉願上候、尤三ヶ年之内上納方之儀外御場所出増石御冥之御振合を以被仰付度奉願上候、何卒格別之以御憐愍右願之通被仰付被成下置候様乍恐此段奉願上候以上

ヲシヨロ御場所

請負人

安政四巳年十一月

松前小松前町

住吉屋徳兵衛

代鍋屋

吉右衛門

御奉行所様

近江商人西川伝右衛門家の松前経営

すなわち、これはこれまで鮓漁のみで場所経営を行なってきたが、出稼漁民が多数定着するようになってきたため、春漁だけでは手薄になるので秋味網の使用を奉行所へ願ひ出たものである。

このような不漁はもちろんのこと、次に掲げる火災も西川家の場所経営に大きな打撃を与えたに違いない。以下現在判明する西川家の火災による被害状況を列挙してみよう。宝暦七年（一七五七）九月には、「江指網町切石が出火焼神迄不残失焼致候、柳川印ニ出店不残類焼、八幡印ニ板蔵□⁽¹⁹⁾□焼失□板蔵ニヶ所家一軒類焼致候、囲物縄庭七八両代焼申由申来候」とあり、江指の柳川・八幡の両浜商人の蔵が焼け、西川家も板蔵二ヶ所、家一軒、囲物の縄庭が類焼している。慶応二年（一八六六）三月には、前述したように「去寅三月家建を始漁具不残焼失仕⁽²⁰⁾」とあり、慶応四年（一八六八）五月にも、「昼九ツ時松前枝ヶ崎町全印竹屋長左衛門殿方出火有之類焼左之通（中略）店焼失之次第、居宅者不申及、浜大工蔵、西土蔵、浜板蔵、切通し板蔵、⁽²¹⁾四ヶ所焼失、西大工蔵、下土蔵、此式ヶ所火入大破ニ相成ル」とあり、この時の被害は大きく、松前店がかなりの打撃をうけたようである。

次に場所とはどのようなものなのか、場所の実態を明治二年の「忍路運上家調書⁽²³⁾」によって概観しておこう。そこで明治二年の忍路場所の状況を示したのが、第7表である。これによれば、忍路に運上家、ラムシマイナイ、ソコタン、モ、ナイ、シヤヤの四か所に番家が置かれており、運上家の施設としては運上家一棟のほか合計二一棟の建物があり、四つの番家にもそれぞれ番家一棟、雑蔵一棟、廊下一棟ずつが設けられている。船は、運上家に通行船一艘、三半船七艘、保津船一〇艘、磯船九艘の合計二七艘があり、番家にも三半船七艘、保津船一二艘、磯船六艘の合計二五艘がある。網は、運上家に建網四、差網一一五、番家に建網九、差網三五がある。そして運上家には、支配人・番人・稼方・雇人・土人が合わせて八九人おり、番家にも番人・稼方・雇人・土人の合計六八人が勤務している。一方、運上家・番家を中心とする西川家の直接的場所経営に対し、和人の追鮓出稼漁民である浜中漁民の状況を同表よりみてみよう。船では、浜方は三半船

第7表 明治2年忍路場所概況

区分	種 類	内 訳
運 上 家	建 物	運上家1棟（6間半×17間，外＝ 繼足し座敷1棟， 6間×6間半），御備蔵1棟（3間×4間），文庫蔵1棟（3間×4間），米蔵2棟（4間×6間，4間×5間），苳蔵1棟（4間×5間，茅屋根葺），網蔵1棟（3間×4間），二八蔵1棟（5間×16間，茅屋根葺），荷物蔵3棟（4間×15間，4間×6間，4間×5間），夜具蔵1棟（9尺×2間），賄蔵1棟（4間×5間），雜蔵2棟（4間×8間宛），漁小屋3棟（4間×8間，5間×8間，5間×15間），廊下3棟（4間×10間，4間×10間，5間×6尺）
	船 網	通行船1艘，三半船7艘，保津船10艘，磯船9艘 建網4枚，袋大小39，鯺釜43枚，鯺筒42組，差網115枚
	人 員 漁獲物	支配人1人，番人29人，稼方16人，雇人43人，土人5人 鯺類 1,424石
番 家	建 物	番家4棟（ラムシマナイ11間×4間，ツコタン4間×10間，モモナイ4間×10間，シラヤ4間×12間），板蔵1棟（ツコタン4間×10間），雜蔵4棟（ラムシマナイ4間×8間，ツコタン4間×8間，モモナイ4間×8間，シラヤ4間×8間），廊下4棟（ラムシマナイ4間×10間，ツコタン4間×10間，モモナイ4間×10間，シラヤ4間×10間）
	船 網	三半船7艘，保津船12艘，磯船6艘 建網9枚，袋21，鯺釜30枚，鯺筒30組
	人 員 漁獲物	番人15人，稼方12人，雇人34人，土人7人 鯺類 1,088石
浜 方	船 網 漁獲物	三半船59艘，保津船142艘，磯船169艘 建網44投，差網2,277枚 鯺類820石（二八役取上高，筒鯺1割6分，メ粕1割2分）

（註） 明治2年「忍路運上家調書」（小樽市立図書館所蔵）より作成。

五九艘、保津船一四二艘、磯船一六九艘の合計三七〇艘と西川家の七倍もの艘数を有し、網数でも西川家の建網一三、差網一一五に対し、浜方は建網四四、差網二、二七七枚と圧倒している。この結果が、運上家一、四二四石、番家一、〇八八石、浜方約六、九〇八石という鯺の魚獲高の差となって表われている。すなわち、この時点では忍路場所における主たる漁業になっていたのは、出稼漁民である浜中漁民であって、西川家自身による直接的漁業経営は、かなり低い比重

をもつものであったことがわかる。そして西川家は、浜中漁民よりその漁業権に基いて、二八役料として三、二八〇両を徴収していたのである。

このように西川家は、一八世紀以降個別領主の知行権である交易権と藩主知行権に属する漁業権を同時に入手する形で、茂入(忍路)場所としくすし(高島)場所を経営していた。その運上金は時代が降るにつれて増加し別途徴収される場合も見られた。請負契約期間は商場所請負の場合一〇か年がほぼ原則であったが、漁況に左右される漁業請負の場合は三〜五か年と短かった。幕末期の西川家の場所経営は、慶応二年(一八六六)以降ほとんど損金続きで経営が悪化しており、明治三年(一八七〇)以降の極度の悪化は、浜中漁民に大きく依存していた場所経営における二八役収取権の喪失によるものであった。また場所経営悪化の要因としては、ほかに不漁や火災の発生などもあげることができよう。⁽²⁾

(1) 小林真人「商場知行制成立過程についての一考察」(松前町史編集室『松前藩と松前』第二号、一九八四年三月)。

(2) 海保嶺夫「場所請負制確立期における場所境界争論」(松前町史編集室『松前藩と松前』第二〇号、一九八三年三月)、のち同『近世蝦夷地成立史の研究』(一九八四年、三一書房)所収。

(3) 前掲『北海道史』第一には、「請負人の起りし年代は明かならずと雖も蓋し松前矩廣の頃なるべきか」とあり、これによって菅野和太郎氏は、「場所請負人は始め唯交易に従事することを得たのみで、漁業に直接従事することは許されなかったが、請負人は蝦夷との交易を益々発展せしむる手段として、寛文頃から漸次漁業にも従事することになった」(前掲『近江商人の研究』一六七頁)とされ、白山友正氏もこの考えを踏襲されている(『松前蝦夷地場所請負制度考』『経済史研究』第二八号、一九三二年二月、九五頁)。また南鉄蔵氏は、同じく『北海道史』第一の記述から場所請負制の起源を享保に近き頃とされ(『前』松前藩時代に於ける場所請負制度『社会経済史学』第三卷第五号、一九三三年、四六五頁)、さらに名実ともにいわゆる場所請負制となったのは、宝暦二年よりとしている(同四七頁)。しかし、これらの論者はいずれも、個別知行権としての交易権と藩主の知行権の一つである漁業権を区別しているが、場所請負という場合常に漁業権と結びついた形でとらえられている。

(4) 場所請負人の漁業請負の開始時期を考える場合、一つの確実な指標となるのが二八取役料の徴収であり、これが可能となったのは、和人漁夫が西蝦夷地に追鯨漁に出る事が許された享保四年(一七一九)である(前掲『北海道漁業史』八六頁)。

(5) 滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書。

(6) あくまで交易権であることは、例えば宝暦二年(一七五二)七月の「しくすし商場請負証文」(滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書)に「其元勝手次第船相立可申、夷人江非道成儀不申掛商可致候」とか、宝暦十三年七月の「茂入夏商場請負証文」(同)に「場所蝦夷共江非

分申懸間敷大切ニ商買等可致候」とある文言によってもわかる。

(7) ただし、茂入鰯場の漁業請負は、前述したようにすでに寛保元年(一七四一)から行なわれていたようである。

(8) 滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書。

(9) このことを最も端的に示しているのが、明和八年(一七七七)九月十九日付の書状に記されている茂入場所についての記述である。すなわち「商場百三拾両、鰯場御礼金四拾両、都合百七拾両、又殿様へ鰯場御運上金拾六両、外ニ御上乗金三両、都合百八拾九両ニ相成候」とあり、茂入商場と茂入鰯場とが区別され、個別領主の知行権にかかわる茂入商場は、古田氏へ運上金一三〇両を、藩主の知行権にかかわる茂入鰯場は、松前藩への運上金一六両と古田氏への御礼金四〇両を上納しているのである(元禄十五年「万永代寛帳」滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書)。もう一つそのことを示す史料を掲げておこう。これは寛政八年(一七九六)六月十二日に記された茂入場所についての史料である。すなわち「御収金之儀ハ元來鰯場御直願御礼金ニ候得共、昨年与市と争論之儀有之鰯場御御上へ御引上候相成り候故、当年々無之候得とも御礼金ハ夏場之方へ致申候也、為念如件、以來鰯御場所限有候共、御屋敷へ御礼金ニ及び不申事兼而川上氏へも申談置候也」とある(「写本北海道場所請負文書」滋賀大学経済学部附属史料館所蔵)。

(10) このことは、すでに前掲「北海道漁業史」(七一〜七二頁)において指摘されている。

(11) 文政期以降の運上金については、白山友正前掲書六七四頁、六八八頁参照。

(12) これらの契約内容の具体的な分析は、菅野和太郎前掲書一五六〜一六三頁に詳しい。

(13) 田端宏前掲「場所請負制度崩壊期に於ける請負人資本の活動」(二一、二六〜三一頁)。

(14) 同右三〇頁。場所請負制の廃止過程については、南鉄蔵「明治維新に於ける場所請負の解体」(北海学園大学『経済論集』第四号、一九五五年八月)に詳しい。

(15) 滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書。

(16) 同右。

(17) 嘉永七年「不漁ニ付連印願書」(滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書)。

(18) 滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書。

(19) 前掲「万永代寛帳」。

(20) 安政四年「記録」(滋賀大学経済学部附属史料館保管西川家文書)。

(21) 同右。

(22) 高島場所の実態については、長谷川伸三前掲論文に詳しい。

(23) 小樽市立図書館所蔵。「此書は明治三年三月開拓判官岩村通俊巡回の際差出したるものにして甲号より庚号に至る七通を合綴したるものなり、明治二年場所請負人廃止により運上家は廃したれども当時尚運上家仕来りの通り総ての事を取扱ひ居たるなり。」と註記されている。なお滋賀大学経済学部附属史料館にはこの写本が所蔵されている。

(24) 長谷川伸三氏は、高島場所の分析を通じて場所請負経営の困難性の増大原因として、運上金負担の増大、公的輸送負担の増大、役人に対する過大なサービス、二八取漁民の成長、アイヌ人の反抗をあげておられる(長谷川伸三前掲論文七七〜八三頁)。

四 西川家の使用人

西川家の経営は、前述したように松前支店を核として、忍路場所・高島場所の経営に重点が置かれていたため、使用人も松前支店、忍路場所、高島場所を中心としたものにならないを得ない。そこで歴代の松前支店支配人、忍路運上家支配人、高島運上家支配人を可能な限り示したのが、第8表・第9表である。

松前支店支配人は、前述したように当初は初代西川伝右衛門が自らその業務にあたっていたが、「二代西川伝右衛門ニ至リ元禄十四年ノ頃始メテ代理者ヲ置ク、右ハ全年頃ヨリ宝暦マテノ間ニ総理セシ者二名アリト雖モ其姓名ハ詳ナラス、單ニ仏号ノミ存ス、此号釋丁因釋禪入⁽¹⁾」とあるように、二代目伝右衛門の元禄十四年(一七〇二)頃に始めて支配人を置き、二代続いたが、その姓名は不明とされ、三代以降が第8表のようになっていく。この表によってもわかるように、前述したような松前経営の悪化が進行する幕末・明治期になるにしたがい、支配人が短期間に交代している点は注目される。そして支配人交代の際には、次のような通達が本家より松前店中宛に出されたようである。

一店中へ申遣ス跡支配之案文⁽²⁾

一筆致啓上候、陳ハ店准兵衛義此度病氣ニ付跡支配之義ハ宗吉へ申付准兵衛と改名相統^(マツ)為被致候、依之自今益々誠勤相励可申候、先ハ如此ニ御座候、以上

(安政六年)
四月三日

住吉屋准兵衛殿

店中参

西川伝右衛門

右ハ支配人切替之節申遣ス事

第8表 松前支店支配人一覧

代	支店名義	姓 名	在 任 期 間
3代	西川順兵衛	甚 助	宝暦年間～天明年間
4代	西川順兵衛	治 郎 兵 衛	天明年間～寛政年間
5代	西川順兵衛	珠 玖 助 治	寛政年間～文政年間
6代	西川順兵衛	奥 村 伊 助	文政年間～天保10年
7代	西川徳兵衛	中 村 吉 蔵	天保10年～安政3年
8代	西川准兵衛	奥 村 半 治	安政3年～安政6年
9代	西川准兵衛	岸 部 惣 吉	安政6年～明治5年
10代	西川准兵衛	大 橋 林 蔵	明治5年～明治6年
11代	西 川 伝 蔵	岸 部 惣 吉	明治6年～明治11年
12代	大場庄兵衛	大場庄兵衛	明治12年～明治13年

(註) 「渡島国松前郡福山西川支店総理代人履歴調」(前掲「惣記事概略」)より作成。

第9表 忍路・高島運上家支配人一覧

区分	在 任 期 間	姓 名	在 籍
忍 路	文政年間	川 招 屋 勘 六	渡島国福山馬形町
	文政年間～天保7年	清 吉	羽後国塩越
	天保8年～嘉永2年	大 場 庄 兵 衛	渡島国福山川原町
	嘉永2年～明治2年	田 畑 屋 孫 七	渡島国福山泊川町
高 島	享和以前	久 作	松前唐津内町
		伊三郎	松前湯殿沢町
		吉 平	
		藤 七	羽後汐越
	享和2年頃 文化7年頃 文政年間～天保12年 天保13年～嘉永元年 嘉永2年～慶応2年 慶応3年～明治3年	佐々木嘉左衛門	松前西館町
		喜 助	松前湯殿沢町
		吉田喜左衛門	松前川原町
		佐兵衛	—
		佐々木善五郎	羽後国汐越村
		須 田 市 五 郎	羽後国汐越
		定 五 郎	羽後国汐越
		長 谷 川 久 八	渡島国福山神明町

(註) 「忍路運上家支配人履歴」・「高島運上家支配人履歴調」(前掲「惣記事概略」), 前掲『小樽市史』第1巻 87～89頁より作成。

すなわち、安政六年(一八五九)の松前支店支配人奥村半治の病死に伴い、跡支配人役に岸部惣吉が就任したことを店方に周知させたのである。

これらの支配人のうち、七代の中村吉蔵から十代の大橋林蔵については、安政四年(一八五七)の「伝右衛門家族調」⁽³⁾

には、次のように記されている。七代中村吉蔵は、(当己・安政四年)「出店支配人徳兵衛同五十一」として、「是ハ当所玉屋町元松前屋吉(八幡)

兵衛兄吉蔵と申もの、三拾式ヶ年以前奉公ニ召抱徳兵衛と改名仕、松前御城下小松前町出店支配人ニ差遣し置申候」とあり、八幡出身で十九歳のとき西川家へ奉公に来了。八代奥村半治は、当時四十六歳で、「是ハ仙台御領分江洲神崎郡金屋村善右衛門忒式拾六ヶ年以前奉公ニ召抱申候」とあり、仙台藩領の近江国神崎郡金屋村の出身で、二十歳のとき奉公に来了。九代の岸部惣吉は、当時二十九歳で、「是ハ彦根御領分同国犬上郡大尼子村惣七忒、十式ヶ年以前奉公ニ召抱申候」とあり、彦根藩領の近江国犬上郡大尼子村の出身で、十七歳のとき奉公に来了。十代の大橋林蔵は、当時十八歳で、「是ハ郡山御領分同国蒲生郡小船木村忠右衛門忒、五ヶ年以前奉公ニ召抱申候」とあり、郡山藩領の近江国蒲生郡小船木村の出身で、十三歳のとき奉公に来了ようである。彼ら以外にも奉公人として、「棚倉御領分同国蒲生郡千僧供村」出身の常吉(十八歳)、「郡山御領分同国蒲生郡多賀村」出身の仙太郎(十四歳)、「斉藤内蔵之助様御知行所野洲郡小篠原村」出身のとよ(二十九歳)がおり、「此外下女下男子子供等有之候へ共、当所之人又ハ幼稚ものニ候へハ相願し不申」とさらに何人かの下男・下女・子供等が、西川家にいたようである。

また明治二年六月の「奉公人宗旨人別帳」⁴⁾には、九代の「出店支配人惣吉、已三十九才」や十代の支配人である「下男林蔵、已廿九才」のほかに、元治元年(一八六四)に召抱えられた蒲生郡船木村出身の網吉(十九歳)、慶応二年(一八六六)に召抱えられた愛知郡土橋村出身の寅吉(十八歳)、明治元年(一八六八)に召抱えられた犬上郡多賀村出身の末吉(十五歳)の下男があげられている。ほかに「子供」として、明治元年に召抱えられた蒲生郡辻村の捨吉(十三歳)と駒吉(十四歳)および下女として愛知郡枝村出身のたつ(十八歳)、蒲生郡西羽田村出身のきよ(十八歳)が記されている。

このように西川家松前支店の支配人のうち六十一代はすべて近江国出身者で占められており、彼らは西川家の奉公人として十三二十歳で本家に入り、西川家の家族同様にして鍛えられ、幸運にも三十一四十六歳で支配人の地位につい

たのである。

忍路運上家支配人については、「忍路運上家支配人ノ義ハ文政以前詳ナラス」⁽⁵⁾とあり、文政以降の人名しかわらない。第9表によると、出身は渡島国福山・忍路、羽後国塩越の者で占められており、松前において雇用された者と思われる。高島運上家支配人については、「高島運上家支配人人名及履歴ハ初代ヨリ累代詳ナラス」⁽⁶⁾とあり、初代よりあまりよくわからない。ただ第9表によれば、忍路運上家支配人と同様、松前(福山)と羽後国塩越出身の人々によって占められている。これは、松前支店では西川本家と緊密な連絡をもつ統括機能が要求されたのに対し、忍路・高島運上家においては技術的に熟知した現場采配機能が要求されたことの差に基づくものであろう。

次に江戸期に西川家で召し抱えられた奉公人の特色について、同家に残された「奉公人請状」によってみてみよう。まず享保六年(一七二一)の「奉公人請状」を次に示しておこう。

請状之事⁽⁷⁾

一 此藤四郎年十八才ニ被成申候私世倅ニ而、代々天台宗坂本西教寺末寺益田村湖東寺且那ニ紛無御座候、則貴公様江手代ニ進申候、末々如何様ニ茂此者仕合次第ニ御仕付可被下候、則金銀何ニ不寄御持セ他国江御遣被成候共相違御座有間敷候、若博奕女くるい其外悪敷事ニ金銀遣捨、又者取逃欠落ニ而御損掛ケ申候ハ、其品々ヲ改急度我々弁可申候、若遂奉公不申候上者貴公様商場へ自身ニ参申間敷候、若罷越候ハ、何様ニも御かまい可被成候、其時一言之儀申間敷候

一 此者他国ニ而誼訛口論或海川落馬ニ而相果申儀候共、貴公様江少茂御恨申分申上間敷候、為後日之証文仍而如件

益田村親

享保六年丑正月 日

八兵衛御

兄

源 六郎

同村請人

八幡山仲屋町三丁目

松前屋伝右衛門様

利左衛門^⑧

ここで「他国江御遣被成候共」、「若遂奉公不申候上者貴公様商場へ自身ニ参申間敷候」、「海川落馬ニ而相果申候共」と記されているように、西川家へ奉公することによって遠く松前の地での勤務に備えた証文の文言であることに注目してきたい。そこで西川家文書に残存する寛文七年（一六六七）〜嘉永五年（一八五二）の二十数通の奉公人請状^⑧によって西川家の奉公人の特色についてみてみよう。西川家への初勤年齢は二五例のうち、四十三歳一人、二十〜二十九歳六人、十〜十九歳一八人で、なかでも十〜十五歳は一六人で、半数以上がこの年齢で奉公に来ている。宗旨は、浄土真宗一六人、浄土宗五人、天台宗一人、禅宗一人の合計二三人で、西川伝右衛門家の宗旨である浄土真宗^⑨が最も多い。奉公人の出身地は、浅井郡益田村一人、犬上郡高宮村一人、同一円村一人、同極楽寺村一人、同土田村一人、愛知郡沖村二人、同長野村一人、同大門村四人、同中岸本村二人、同北八木村一人、同市村一人、同栗田村一人、同蚊野村一人、神崎郡佐生村一人、同本庄村一人、同国領村一人、蒲生郡金屋村四人、同辻村一人、同尻無村一人、八幡玉屋町一人、同縄手町一人、甲賀郡寺庄村一人の合計三〇人で、西川伝右衛門家の本家がある八幡を中心、湖東の近江商人を多く輩出した地域の出身者が占められている。この中でも延享二年（一七四五）に蒲生郡金屋村から十四歳で奉公に来た又市は、宝暦十年（一七六〇）には不正を生じ、次のように解雇されている。

一札之事^⑩

一私義従幼少御奉公相勤松前御店支配等も被仰付候処、段々不埒候筋可申上様無御座所、万事御免此度首尾克御暇被下忝奉存候、先達而証文差上ヶ置候通松前表へ自身罷下ヶ申儀仕間敷候、若違背仕候へ、何ヶ様とも御構可被遊候、仍一札如件

金屋村又市事

宝曆十年辰九月二日

茂兵衛[㊦]

同兄

善助[㊦]

請人同村

庄兵衛[㊦]

八幡仲屋丁三丁目

松前屋

伝右衛門様

すなわち、又市は十四歳で奉公に来てから十五年間勤めたが、不始末があつて二十九歳のとき解雇されたのである。
また西川家は、松前経営を行なっている關係上アイヌ人も雇用しており、次のような約定証文が存在する。

雇夷人約定証文之事^(U)

一金百四拾両也

ウス男蝦夷人三拾人

女蝦夷人拾人

附添番人壹人

但し彼岸五日前より五月廿日引払定

給金男夷人壹人ニ付金三両三步宛

女夷人壹人ニ付金貳両壹步宛

附添番人壹人金五両定

右之通此度貴殿御請負ヲシヨロ御場所江来寅年春鯉漁業中雇夷人として約定仕、書面之金子不残只今礎ニ請取申候所相違無
御座候、然上者御太切之蝦夷人ニ御座候間、御手当之上御召使可被下候、後日為念夷人約定証文仍而如件

ウス御場所請負人

和賀屋

近江商人西川伝右衛門家の松前経営

近江商人西川伝右衛門家の松前経営

八四

嘉永六年

丑十一月廿二日

宇兵衛[㊤]

場所支配人

富右衛門[㊤]

西川徳兵衛殿

これは、嘉永六年（一八三三）十一月に、ウス場所請負人である和賀屋宇兵衛が手配して、自分の場所に居住する蝦夷人男三〇人、女一〇人に附添番人一人を付けて一四〇両で、西川家の忍路場所での来春の鯡漁業に従事させることを約束した証文である。

もう一通同様の証文があるので、紹介しておこう。

約定申一札之事⁽¹²⁾

一シラワイ夷人貳拾人

大夷人拾五人

但

中夷人五人

但壹人前給代金三両宛定

此合金六拾両也

右之夷人雇入被成候ニ就而者、来ル午年々向申年迄三ヶ年之間約定仕候処相違無御座候、然上者年々彼岸十日前御場所タカシマ江着ニ相成候様無間違急度差立可申候、後日為念約定書一札入置候処依而如件

本人

野口屋

安政四年

巳五月

又 蔵[㊤]

証人

工藤忠兵衛[㊤]

西川徳兵衛殿

これは安政四年（一八五七）五月に、野口屋又蔵が手配してシラヲイの夷人二〇人を六〇兩で、翌年から三か年の間西川家の高島場所において漁業に従事させることを決めた約定証文である。これらはいずれも金子で支払われているが、實際アイヌの手元には後述するように米や酒など現物で支給されたようであり、和賀屋宇兵衛や野口屋又蔵などが仲介者として介在しており、文面の金額が、そのままアイヌ人の手元に届いたとは考えがたい。⁽¹³⁾

次に、福山支店を廃止して忍路に支店を移した直後にあたる明治十五年の忍路支店における使用人の陣容についてみてみよう。⁽¹⁴⁾ 忍路支店の管轄下には、本番人二二人、並番人一人、無等七人、稼方四五人、見習生八人の合計九四人がいて、これらの者を「元卜格」といい、ほかに三ヶ月の漁期には一時雇として「雇夫」と呼ばれる者が二五〇人いた。⁽¹⁵⁾ 属籍は九四人中、青森県六七人、札幌県二〇人、滋賀県五人、秋田県二人となっており、青森県出身者が圧倒的に多く、滋賀県は意外と少ない。在勤場所は、支店二人、蘭嶋村一五人、津古丹一四人、塩谷村一人、桃内村七人、根古泊七人、沖出張七人、元場六人、砂茂泊四人、鍛冶場二人で、漁業現場に多くの者が出向いている。勤続年数は、最高四十二年で一人、三十〜三十九年七人、二十〜二十九年五人、十〜十九年一人、十年未満六二人で、十年未満の者を多く抱え込んでいる。職務は、帳役主務一人、漁場頭役一〇人、手代二人、漁場頭役兼船頭一人、漁船頭一人、監人役八人、働方五人、台所主務一人、炊方一人、鍛冶取二人、庶務四人、郵便取扱並庶務一人、子供役九人となっており、漁場頭役・漁船頭・監人役・働方・炊方という直接漁業現場に従事する稼方に属する人々の数が多い。年齢別構成をみると、五十歳以上五人、四十〜四十九歳一人、三十〜三十九歳一人、二十〜二十九歳三人、十〜十九歳三人で、約三分の二が三十歳以下の人々で占められている。年齢と職務との関係を見ると、帳役主務・漁場頭役などの管理職は四十〜五十歳代の者、漁船頭は三十歳代の者、働方は二十歳代の者、炊方・子供役は見習い段階の十歳代の者が、それぞれ勤めていた。

同様に、明治十七年十二月の「高島分店番人稼方取調明細表」⁽¹⁶⁾によって、高島分店の使用人陣容についてみてみよう。

高島分店の管轄下には、本番人一人、並番人八人、稼方一七人、見習生四人の合計四七人がおり、忍路支店の半分の規模である。在籍府県は、青森県一人、札幌県二人、秋田県一人、函館県四人、滋賀県二人で、ほとんどが東北・北海道出身者で占められている。勤務場所は高島分店一人、元漁場九人、魚露出張所六人、祝津出張所六人、本泊出張所五人、ハ印出張所四人、イ印出張所三人で、各出張所に分散して配置されている。勤続年数は、三十〇三十九年四人、二十〇二十九年九人、十〇十九年一人、十年未満一五人で、十〇十九年がやや多い。職務は、惣取締一人、帳役専任一人、手代兼蔵係四人、賄方締一人、子供役三人、働方一二二人、漁場頭役六人、大船頭役六人、下船頭役五人、監人役六人、炊方二人で、漁業現場従事者の占める比重が高い。年齢別構成をみると、五十歳以上二人、四十〇四十九歳九人、三十〇三十九歳一五人、二十〇二十五歳一五人、十〇十九歳六人で、二十〇三十代が中心となっている。職務と年齢の関係は、忍路支店と同じ傾向が認められる。

さらに明治二十四年一月の「奉公人履歴書控」⁽¹⁷⁾によって、当時の松前経営における使用人の陣容についてみてみよう。まず出身地を示したのが、第10表である。県別では、北海道五人、青森県五四人、滋賀県一人、秋田県七人、新潟県・石川県各一人の合計一二九人⁽¹⁸⁾で、北海道・青森県出身者が八割以上を占める。北海道の場合は、忍路村二人、高島村一人のようにたぶん他県出身の定住者を現地で雇用したため生じたものも含まれている。特に北海道を除いて集中しているのは、青森県大畑村三五人、田名部村一〇人、秋田県塩越村五人で、一般的に特定の村々に固定されているようである。滋賀県出身者は一人と比較的少ないのは、西川家の経営が単なる商業活動ではなく、漁業活動に重点が置かれていたことによるものと考えられる。⁽¹⁹⁾次に初めて西川本家へ勤任した時の年齢を示したのが、第11表である。この表のうち、五十一歳の者は忍路店鍛冶職として雇用され、四十六歳の者は忍路店帳役助手役を務めており、この二人は例外的な存在であった。したがってほとんどは、十四〇十七歳で初めて西川家へ出仕している。職務は、小樽支店・忍路店・高島

第10表 明治24年使用人出身地別構成

県（人数）	郡（人数）	村（人数）
北海道（55）	忍路郡（34）	忍路村（22），桃内村（7），塩谷村（3），蘭島村（2）
	高島郡（18）	高島村（18）
	小樽郡（1）	小樽港（1）
	歌棄郡（1）	美谷村（1）
	留萌郡（1）	鬼鹿村（1）
青森県（54）	下北郡（54）	大畑村（35），田名部村（10），風間浦村（3），川内村（2），大奥村（1），奥戸村（1）
秋田県（7）	由利郡（5）	塩越村（5）
	山本郡（2）	澤目村（1），田中村（1）
新潟県（1）		新潟市（1）
石川県（1）	江沼郡（1）	橋立村（1）
滋賀県（11）	犬上郡（2）	多賀村（2）
	愛知郡（1）	元大門村（1）
	神崎郡（1）	宮庄村（1）
	蒲生郡（6）	八幡町（2），宇津呂村（2），北比都佐村（1），岡山村（1）
	甲賀郡（1）	柏木村（1）
計（129）		

（註） 明治24年「奉公人履歴書控」（滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書）より作成。

第11表 明治24年使用人雇い入れ年齢

年 齢	人 数	年 齢	人 数	年 齢	人 数
9 歳	1人	18歳	6人	27歳	2人
10	3	19	6	28	3
11	5	20	7	29	1
12	4	21	1	31	1
13	8	22	1	32	1
14	15	23	4	38	1
15	20	24	1	46	1
16	22	25	1	51	1
17	11	26	2	計	129

（註） 第10表に同じ。

第12表 明治15年忍路支店給料

級 位	年 給	本店御手当	夏手当	越年給料	支 店 手 当
本番人	9 円58銭 8 厘	3 円50銭	—	2 円	相当 = 給与ス
並番人	7 円	3 円50銭	—	2 円	相当 = 給与ス
稼 方	7 円	—	5 円	1 円50銭	相当 = 給与ス
無 等	—	—	—	—	相当 = 給与ス
見習生	—	—	—	—	俸金ヲ給セス百事撫育之
雇 夫	一般ノ相庭ヲ以定ム	—	—	—	—

(註) 明治15年「西川忍路支店給料表」(滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書)より作成。

近江商人西川伝右衛門家の松前経営

八八

分店・各出張所において、取締役・手代・子供役・帳役・鍛冶職・炊方・蔵廻役などに従事している者が五五人、各漁場において、頭役・稼方・監人役・船頭役・下船頭役などに従事している者が七四人となっている。

俸給については、前述した明治二年の「忍路運上家調書」によると、運上家の支配人には給金二五両・米二五俵(代一二兩二分)、通辞・帳役を含めた番人二人には給金一〇両・米一二俵(代五四兩)ずつ、稼方一六人には給金七兩二分・米八俵(代三六兩)ずつ、雇人四三人には一五兩ずつ、土人五人には米・木綿・帯・清酒・濁酒など一四兩に相当する品物を合計三、四八四兩二分支給している。さらにラムシマナイ・ツコタン・モモナイ・シヤヤの番家でも、番人・稼方・雇人・土人に同様の給金を合計二、〇九四兩支給している。両者を合わせると五、五七八兩二分の給金が、忍路運上家において支給されていたことになる。

次に明治十五年の忍路支店の俸給規定を示したのが、第12表である。これによると、番人については本店手当が支給され、稼方には代わりに夏手当が支給されるようになっており、無等には支店手当のみ支給され、見習生は給料が支給されていない。また、本番人・並番人・稼方には、越年給料が支払われ、雇夫には「一般ノ相庭ヲ以定ム」とあり、漁況に左右されるような給料体系であった。このように職務によって給金支給に変化が加えられていたようである。同様に、前述した明治二十四年の「奉公人履歴書控」によって、月給をみると、最高額

は「高島店取締兼金銭出納係」佐藤与左衛門の一五円で、「忍路店帳場兼金銭出納係」中村元兵衛の一三円、「小樽店帳場兼金銭出納係」角谷与三七の一三円と続き、これらはいずれも高島分店・忍路分店・小樽支店の最高責任者である。各出張所頭役・各漁場頭役は六〇九円、漁場船頭役は五〇七円五〇銭、監人役は二〇五円、下船頭役は三〇五〇銭、四〇五〇銭、手代は一〇五〇銭、一二円、漁場稼方・働方は一〇五〇銭、三〇五〇銭、炊方は一〇五〇銭、子供役は一〇五〇銭となっており、職務と在勤年数によって異なっている。

最後に、明治二十六年の奉公人規定に関する史料があるので、紹介しておこう。⁽²⁰⁾

幼少ヨリ近江本店ニ於テ丁稚奉公ヲ為シ、再後当支店ヘ転勤継続勤務ノ者ハ其転勤ノ日ヨリ満七ケ年ヲ以テ初登トシ、初登ヨリ満五ケ年目ヲ以テ二番登トシ、二番登ヨリ満三ケ年目ヲ以テ三番登トス

但本文規定ノ時限ハ当支店ノ都合ニ拠リ伸縮スル事アルベシ

前文規定ノ年限ニ相当スル者ハ、初二三番登トモ大約六十日間ノ休暇ヲ遣ハシ、当支店ヨリ帰国料若干ヲ給与シ、近江本店ヨリ時服料若干ヲ給与スベシ

帰国ノ年限ニ相当スル者ト雖トモ、当支店ノ都合ニ拠リ若クハ当人ノ望ニ拠リ帰国セサル者ニハ、代料トシテ初登ノ者ニハ金六拾円、二番登ノ者ニハ金七拾五円、三番登ノ者ニハ金壹百円ヲ給与スベシ

前文ノ料金ハ可成当支店ヘ預ケ置キ、止ヲ得サル外ハ濫ニ引出スヘカラス

但本文ノ預金ニハ月給過剩預金ニ規定ノ利子ヲ附スヘシ

明治廿六年九月一日

西川貞二郎

西川小樽支店

忍路取締所

高島取締所御中

綾別出張所

浜益出張所

近江商人西川伝右衛門家の松前経営

これは、近江商人の奉公人の場合によくみられるように、まず近江本家において奉公し、その後支店に配属され、七年目で近江へ初登り、それより五年目で二番登り、さらに三年目で三番登りとし、各登りとも約六十日間の休暇と若干の金子を与えることを定めたものである。帰国しない者は、代わりに初登り六〇円、二番登り七五円、三番登り一〇〇円を給与し、それを支店で利子を付して預かるとある。このような「在所登り」の制度も、本家と支店とが地理的にかなり離れ、人材を本家周辺に求めたことにより生じた制度であると思われる。

- (1) 前掲「惣記事概略」。
- (2) 前掲「記録」。
- (3) 滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書。
- (4) 前掲「記録」。
- (5) 前掲「惣記事概略」。
- (6) 同右。
- (7) 享保六年「奉公人請状」(滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書)。
- (8) 滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書。滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書。
- (9) 前掲「伝右衛門家族調」には、「浄土真宗南津田村真念寺且那」とある。
- (10) 滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書。
- (11) 同右。
- (12) 同右。
- (13) 高島場所でのアイヌ人の労働待遇については、長谷川氏前掲論文に詳しい。
- (14) 明治十五年「西川忍路支店現在員姓名簿并給料表」(滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書)。
- (15) 同史料には、「外ニ漁業中、自三月至七月、一時雇式百五拾人、右九拾人ノ者ヲ元ト格ト云ヒ、一時雇ノモノヲ雇夫ト云フ、此元ト格共ニ働方ニ従事シテ一時雇ノモノヲ使役セリ」とある。
- (16) 滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書。
- (17) 滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書。
- (18) 正確にはもう一名いるが、本籍および入勤年齢も不明なため除外した。この人数は、前述した明治十五年の忍路支店の九四人、明治十七年の高島分店の四七人の合計人数にほぼ匹敵し、さらにこの中には小樽支店の勤務者も含まれていることから、西川家の使用人のほぼ全容をとらえていると

考えられる。なおこれ以外にも、一時雇の形で多くの人々を雇用していたことは、容易に推測できる。

(19) この十一名の職務をみると、小樽支店子供役七人、小樽支店手代役・高島分店帳役・漁場頭役・沖漁場稼方各一人である。さらに、前述した明治十五年の忍路支店の五人も、支店子供役三人、支店庶務二人で、明治十七年の高島分店の二人も分店子供役であり、滋賀県出身者は、直接漁場現場に配属されるよりも、むしろ支店・分店において勤務したものと思われる。

(20) 明治二十六年「店員所員之規定発令通達」(滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書)。

(21) 他の近江商人の例として、中井源左衛門の場合(原田敏丸「徳川時代近江商人の店員組織」『本庄先生古稀記念近世日本の経済と社会』一九五八年、有斐閣)と小林吟右衛門の場合(末永国紀「近江商人の店員組織」京都産業大学『経済経営論叢』第一二巻第四号、一九七八年三月)などがある。しかしこの制度は、近江商人に限られたものではなく、例えば伊勢商人である長谷川家などにおいても見られた(北島正元編『江戸商業と伊勢店』一九六二年、吉川弘文館、五七一〜六二三頁)。

五 西川家の廻船経営

西川家は前述したように、寛文年間(一六六一〜一六七二)頃に松前へ店を開いたようであるから、かなり古い時期から廻船経営にも着手したと考えられるが、現在史料の上でその記述が最初に現われるのは、享保十八年(一七八三)である。すなわち前述した「万永代覚帳」⁽¹⁾には、「松前ニ而石狩穂味船、一金五百拾八両式歩耆刃三分四毛、酒田ニ而合船入用船」とあり、「船頭山田清右衛門、田付仁兵衛、平田与三右衛門、建部太郎右衛門、小西次郎右衛門、西川伝右衛門」の六名の共同出資によって廻船が建造されたことを知ることができる。その後もこの史料には、慶栄丸・尾崎丸・三鶴丸などの船の情報が詳しく記されており、西川家も何らかの形でこれらの船に参画していたようである。これらの船は荷所船として活躍していたらしく、元文五年(一七四〇)の項には、「両組秋荷所三艘へ上り、跡三艘囲申候」とある。そして、寛保元年(一七四一)茂入鱒場所の漁業請負を行なったのと同じ年に、同史料には「手船大福丸へ中国米積上り、七月十七日吉岡へ廻し置無別条候」とあり、初めて手船の記述がみえる。その後も前述したように場所請負・漁業請負が進行するなかで、西川家の手船化がみられるようになる。

すなわち、次のような記述がみられる。延享二年（一七四五）には、「手船大福丸卯月廿五日台おろし、五百五十石御積可申由申来候」とあり、大福丸が五五〇石積ほどの廻船であったことがわかる。延享五年（一七四八）には、「小廻シ船百四拾石積住吉丸と申、代銭百卅貳貫文又造作入用」とあり、一四〇石積の小型廻船も所有していたようである。宝暦二年（一七五二）には、「大福丸新艘ニ七月ノ八月迄七百石作り、古板ニ而四百五拾石壺艘出来申候」とあり、大福丸が七〇〇石積に造り換えられたようである。宝暦十二年（一七六二）には、「大宝新造六百七拾石積、巳ノ秋ノ合舟午二月出来致候、凡四百八拾兩計入申候段申来候、大宝丸造作致凡拾七兩計入申候」とあり、六七〇石積の大宝丸が新造された。明和元年（一七六四）には、「大福丸合船八百七石八升、申九月出来申候、則内間尺長四丈七尺三寸、腹式丈貳尺六寸、深七尺五寸五分」とあり、大福丸はまた八〇七石余の廻船に仕替えられた。安永元年（一七七二）には、「大宝新造石狩ニて合船、辰四月ノ掛リ七月四日台下ケ致、しくすしへ相廻リ荷物積入七月廿一日松前着、諸道具ハ古大宝丸不殘入ル、右船造リ入用高金五百九兩三步ト三百拾五文、右古大宝丸諸道具なし、代金五十七兩相払申相談相究入申段申来候、阿わ屋伝兵衛殿へ売払」とあり、大宝丸の新造に五〇九兩の費用がかかったが、諸道具は前の大宝丸のを引き継ぎ、古い大宝丸は阿波屋伝兵衛へ売払った。安永三年（一八五〇）には、「江差調新艘一艘、長サ六丈壺尺但し表立友飛セミ迄、腹式丈貳尺七寸但し腰当中すしニ而、深サ七尺五寸、此石千三拾八石五斗貳升五合、右代金五百三拾兩相調」とあり、一、〇三八石余積の廻船を江差で新造している。そして安永八年（一七七九）四月には、手船として大福丸・豊久丸・大宝丸・住吉丸の四艘の船が存在したことが確認される。その後も天明六年（一七八六）には、「松前合船日吉丸巳年冬ノ小細工相掛午六月不殘出来申候、御間尺一長サ五丈壺寸、一腹式丈、一深サ六尺八歩、此石六百九石貳斗壺升六合」とあり、松前にて六〇九石余の日吉丸を建造したようである。

現在残されている船譲渡証文などによって、もう少し西川家の所有廻船についてみてみよう。まず船譲渡証文の一例を

次に示しておこう。

譲渡申証文之事⁽²⁾

一新造弁才船乗尻沓艘

但シ六百五拾石積

諸道具別紙帳之通不殘添

右乗尻船熟談之上此度貴殿江代金千拾兩ト沓貫五百五拾五文ニ相定、唯今不殘請取譲渡申所実正ニ御座候、然上者右船おゐて
外方掛リ合毛頭無御座候、万一故障申出候者有之候へ、加印之銘々罷出急度埒明貴殿江聊御苦勞相掛申間敷候、為後念譲船
証文連印仍如件

譲主

越後瀬浪

山形屋

与右衛門^印

宿証人

中嶋屋

勘右衛門^印

同

山形屋

八十八^印

西川准兵衛殿

これは、天保十四年（一八四三）八月に越後瀬浪の山形屋与右衛門が、西川松前支店支配人の西川准兵衛へ六五〇石積の新造弁財船一艘を一、〇〇〇両と一貫五五五文で譲り渡した証文である。このような文政七年（一八二四）～明治七年（一八七四）の船譲渡証文をまとめたのが、第13表である。この表によれば、一例不明を除いてすべてが四〇〇～八〇〇石程

近江商人西川伝右衛門家の松前経営

第13表 西川家廻船譲渡証文

年 代	船 型・規 模	金 額	譲 主
文政7年正月	弁才, 440石積	200両	塩屋吉三郎
天保14年8月	新造弁才船, 650石積	1,000両・1貫555文	越後瀬浪 山形屋与右衛門
弘化4年7月	弁才, 素間尺712石 4斗7升	850両1分・111文	福島屋新右衛門
安政6年12月	廻船, 23反帆	650両	若州小浜 木綿屋源兵衛
慶応3年8月	明運丸, 弁財船, 23反帆, 650石積	1,350両・111文	越後鶴泊 明運丸助左衛門
慶応4年閏4月	奥融丸, 弁財船, 22枚形	1,400両・1貫110文	加州橋立 角屋与三吉
明治7年正月	弁財, 25反帆	2,100円	加州橋立 西野三郎衛門

近江商人西川伝右衛門家の松前経営

(註) 文政7年「弁才船売券」(滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書), 天保14年「新造船譲渡し証文」・弘化4年「廻船売渡証文」・安政6年「船売渡し証文」・慶応3年「明運丸永譲渡証文」・慶応4年「奥融丸永譲渡証文」・明治7年「船売渡し証書」(滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書)より作成。

九四

度の弁財船で、代金は一、〇〇〇両前後であった。譲主は、⁽³⁾判明しているものでは越後鶴泊二例、加賀橋立二例、若狭小浜一例で、いずれも北陸地方の船主から譲られた廻船である。なお、廻船は西川家が購入したものでばかりではなく、西川家から売却されたものもある。例えば、慶応三年(一八六七)九月の「船売券証文」⁽⁴⁾によれば、「積石間尺、長五丈六尺、腹式丈七寸、深六尺、六六九拾五石五斗式升」の弁財船一艘を四五〇両余で佐賀平之丞へ売り渡したり、明治七年七月の「譲受船証文」⁽⁵⁾によれば、小型の船舶であるが中遣船を一〇〇円で、古平郡歌棄村の松川勝右衛門へ売却している。

さらに、明治十年の西川家の所有廻船について示したのが、第14表である。この表によると、西川家は三好丸・中乗丸・安吉丸・安全丸・金袋丸・勇丸の六艘の廻船を所有していたことがわかる。これらの廻船は、六五〇〜一、〇〇〇石積、一三〜一五人乗で、船頭には敦賀港の者が三名、山形県田川郡加茂村、新潟県岩船郡脇川村、石川県江沼郡橋立村の者が各一名なっており、西川家の物資流通ルートに沿った地

第14表 明治10年西川家所有廻船

船 名	積石数	乗組人数	船 頭	船 頭 出 身 地
三好丸	648石	14人	石名阪勘造	山形県田川郡加茂村
中乗丸	767	14	渡 辺 佐 吉	新潟県岩船郡脇川村
安吉丸	741	13	角谷与二郎	石川県江沼郡橋立村
安全丸	978	15	新宅吉兵衛	滋賀県敦賀郡敦賀港
金袋丸	838	14	塩谷藤兵衛	滋賀県敦賀郡敦賀港
勇 丸	960	15	塩 谷 紋 助	滋賀県敦賀郡敦賀港

(註) 安政4年「記録」(滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書)より作成。

域の人々が中心となっている。

次に、天保十年(一八三九)の「安全丸新造目録帳」⁽⁶⁾によって、新造に要した費用を具体的にみてみよう。安全丸は、弁財船で「元船七百三拾六石七斗」とあり、天保十年に仕立て直したものだと思われる。元船代金は、橋舟・梶ともで三二二両一分と三匁、他に「元船水桶其外色々木代々高」として一四両一分と二匁五分八厘の合計三三六両二分と五匁五分八厘

が「大鋸屋七兵衛払へ高」となる。釘代としては、一三四両二分と七匁七厘が鍛冶彦兵衛へ支払われている。作料代は、大工日雇賃とも一九一両一分と三匁五分一厘が丹屋仁兵衛へ支払われた。その内訳は、「大工作料工数」として、舟大工が六月一六六人、七月二九三人、八月三二六人、九月四三一人、十月四三七人半、十一月四五五人半、十二月四五四人、正月二四二人半、二月一八九人、三月二〇七人半の合計三、二〇二人半雇われ、一工につき膳料とも三匁四分八厘、三匁六分八厘ずつが支給されている。また家大工は、一二〇人半雇われ、飯料とも一工につき三匁三分三厘であり、日雇は九一人半雇われ、一工につき二匁が支給されており、舟大工の賃金が最も高く、家大工はそれよりやや低く、日雇は舟大工の六割程度の賃金であった。三者を合計すると、作料代として一二貫九八匁一分六厘となる。これによって、この船の建造に天保九年(一八三八)の六月から翌年の三月まで八か月間要したことがわかる。さらに、「柱一切代鉄類大工手間代共」として、帆柱新設に伴う費用六〇両二朱と一三匁二厘が大鋸屋七兵衛へ支払われ、「諸入用口所々払へ高」として、鋳金具代や作事中の油蠟燭代、諸職人中への酒肴代、浜賃、船下し賃、新造作祝儀代など雑多な費用三〇

両三分と二貫四五八匁六分七厘がかかった。以上の費用を合計すると七九二両一分二朱と五匁六分八厘となり、これが安全丸の建造に要した費用である。この払方完了を敦賀の船宿である網屋伝兵衛によって西川家へ報告されており、西川家が安全丸の建造に關して網屋伝兵衛に委任していたようである。⁽⁷⁾

また、西川家は手船を所有するだけでなく、雇船もしていた。例えば、天保八年（一八三八）九月の「約定証文」によれば、岡田半兵衛とともに越後鵜泊の明德丸を雇船として雇い、六〇〇両で中国筋への米買積を依頼し、「上下利分共六分方者各方持、四分通り者為運賃拙者方ニ而可申受定ニ御座候」とあるように、利益の六割は各自折半、残りの四割は船主の得分と決めていた。そして文政二年（一八一九）十月の「浜屋虎藏船荷打分算帳」⁽⁸⁾によれば、「松前貳番」「大坂行」として松前より西川家の積荷を積んで大坂へ向かう廻船が、航行中難船にあつたらしく、捨荷物を行なつた。そのときの積荷物が、敦賀の網屋伝兵衛支配の西川家の積荷と敦賀船町丸屋半助支配の万屋の積荷および船頭の積荷であつた。そこで各荷主の積荷高、捨荷物、分算損金割当についてみてみよう。西川家の積荷は、身欠五〇本（代金一貫一〇〇匁）、棒鰯一四箇（代金二貫二八匁）、このうち捨荷物身欠一本・棒鰯七箇（代金六三二匁）で、分算損金割当七六八匁八分八厘となる。万屋の積荷は、ふより子二〇本（代金六二〇匁）、棒鰯二〇箇（代金一貫七四〇匁）、このうち捨荷物棒鰯一〇箇（代金八七〇匁）、分算損金割当七八二匁八分一厘である。船頭勘定は、船代四貫目、運賃銀[△]高三四七匁七分、「船頭中荷」としてふより数子六八本（代金二貫四五四匁二分八厘）、身欠二九〇本（代金五貫三〇一匁九分七厘）、昆布（代金三貫四二二匁一厘）とあり、このうち捨荷物としてふより数子六八本、身欠一〇四本、昆布八〇駄、檜網二房、他に「船痛ミ作事料」が加えられ、代金四貫七六二匁六分となり、分算損金割当は四貫八一四匁九分四厘とある。「捨リ銀高」には、さらに上乗賃一五匁、諸入用五三匁六分、分算仕立入用三四匁五分が加算され、合計六貫三六六匁七分となる。このように西川家は、自己荷物の輸送を自己所有の廻船のみによってあたっていたのではなく、雇船をしたり、他の荷主の積荷といっしょに運賃積

によっても行なっていたようである。

次に、西川家の所有廻船による廻船経営について、その経営状況をみてみよう。そこで、天保十二年（一八四一）～明治二十二年（一八八九）の各廻船別利益額を示したのが、第15表である。この表によれば、所有廻船総数は、天保十二（一八四一）～十四年頃には四艘、安政六年（一八五九）には六艘、文久元年（一八六一）には七艘、慶応二年（一八六六）からは八艘と増加するが、慶応二年には破船が相いつぎ、明治元年には五艘に減少している。その後明治三年には六艘、明治十一年には七艘、そして明治十九年には九艘もの廻船を所有していた。しかし明治二十年には八艘、二十一年には七艘、二十二年には六艘としだいに減少していった。廻船よりの利益額をみると、天保十二（一八四一）～十四年頃は一、〇〇〇両以下であったが、安政六年（一八五九）以降は物価上昇の影響もあるが二、〇〇〇～八、〇〇〇両の利益額を得ており、特に元治元年（一八六四）には八、八九八両もの利益をあげている。明治十一年以降は、十三年までは五、〇〇〇円以上の利益をあげ順調であるが、十四～十七年はいずれも二、〇〇〇～六、〇〇〇円の損失で、十八～二十年は黒字に転ずるものの、二十一年には九、〇八三両もの損失を出している。

損金が生じる場合の原因について具体的に考えてみると、第一には難船があげられる。例えば、扇丸が安政六年（一八五九）七月に佐渡で破船したため、安政六年には「午の八月ヨリ末の四月マテ船作事共雑用ノ高、但し去ル七月廿五日佐渡ニテ破船ニ相成⁽⁹⁾」として一九四両一分と六貫八三一文、万延元年（一八六〇）には「未ノ年七月佐渡ニおいて破船中荷代指引損分也⁽¹⁰⁾」として四〇三両二分と九五五文が二か年にわたって支払われた。そのため万延元年には扇丸に三四九両の損失が生じている。慶応元年（一八六五）七月には、住徳丸が松前で破船しており、そのとき「造用丑の七月廿二日御船玉当潤ニおゐて破船ニ付入用店通ひ表ノ高⁽¹¹⁾」として二二八貫一九文が支払われている。慶応二年（一八六七）八月には、中乗丸・安全丸・至善丸・住徳丸の五艘が破船し、中乗丸については「造用店通ひ表ノ高也、但し八月八日大時化ニ付当

瀧内おゐて難船ニ付如此相嵩リ申候⁽¹²⁾」として慶応二年に一五兩一分と四一七七貫七八八文が支払われ、この年はわずか二六兩の利益額となり、翌年にも五三六兩の損失となつて表われている。慶応三年の「手船達勘定帳」⁽¹³⁾には、安全丸について「寅八月当潟ニおゐて破舟荷物水揚リ之分差引損分如此也」として三三八兩二分と一二八文、至善丸についても「差引尻^(慶応二年)リ有金寅八月夷地登懸沖合ニ於て破船ニ付流失の分かし」として八兩二分二朱と二八三文、住徳丸についても「差引尻^(慶応二年)リ有金寅八月破船之節流失の分」として五〇兩三分三朱と一貫三七四文の支払が見られ、前年の破船の後始末を行なっている。慶応三年八月に大嶋沖にて破船した扇丸については、「卯八月五日大嶋沖ニテ破船、助命船中助船謝礼并ニ御船玉南部左井浦江引寄せ村方入用、店々手代老人遣し行帰リ路用共如此」として五二六兩一朱と一貫五三二文、「差引尻^(慶応二年)リ有金卯八月夷地登掛沖合ニ而破船ニ付流失候分かし」として二〇兩二分と二貫一三文が支払われた。

明治四年には、明運丸が「午九月十九日当潟内ニおゐて大時化ニ付荷打之分損分也⁽¹⁴⁾」とあり、難船にあつてゐる。明治十二年には、三好丸について「難破ニ付船代価損耗ノ分」として三、〇〇〇円、「難破ニ付積入中荷仕切表損耗ノ分」として四、〇三五円四一錢五厘、「出港税金并用意金ニ向ケ相渡損分」として四二二円七一錢が損金となつてゐる。明治十四年には、北瀛丸が「本船難破ニ付船代価損亡高」として六、五〇〇円、「全船積入商品代価損亡高」として四、五二二円五九錢八厘、明治十七年には安吉丸が、通常修繕費の上廻り分として一、二四一円八一錢八厘、神鷹丸が「難破諸費支払高」として三八二円二一錢四厘、「難破ニ付船代金損失高」として三、〇〇〇円、明治十八年には金剛丸が通常修繕費の上廻り分として二、一四一円四八錢、明治十九年には明運丸において同じく二、五四八円四二錢五分が支払われている。明治十九年には、仁栄丸が「宗谷郡積入中荷代金其他破船場諸費共損亡」として三、五七四円七九錢六厘、「本船破船ニ付船代金損亡」として一、七〇〇円、明治二十年には中乗丸が通常修繕上廻り分として一、七六八円二七錢、明治二十一年には明運丸が「本船々代価金（難破ニ付如此）」として三、五〇〇円、「難破諸費支払高」として二五七円五五錢三

厘を支出しており、これらの破船は損金の大きな原因の一つとなっていた。⁽²¹⁾

第二には、「ツルカ行中荷売立利分」や「上方行中荷売立利分」のような隔地間の買積が年間一度かあるいは全く行なわれずに、上方あるいは敦賀より松前への下り品、例えば米・塩・酒・醬油・砂糖・石灰・木綿・蒔・縄・網苧および近江商人の荷物等の運賃積を行なっている場合には、欠損を生じている。⁽²²⁾ 例えば、慶応二年（一八六六）の住徳丸、明治元（二年）の安吉丸、明治三（四年）の安全丸などである。これに対し隔地間の買積を年間三度以上も行なっている場合は、かなりの利益をあげている。例えば、文久三年（一八六三）の中乗丸は、「戊の年春四月迄番越後新潟下り荷物売立利分也」として二四五両一分二朱と六五六文、「戊の年迄番両場所登り積付中の湊中荷売立利分也」として五〇四両二分二朱と八四八文、「戊の年南部釜石ニ而いわし買入中の湊行売立利分也」として三三七両三分と一貫六文の利益を得ている。⁽²³⁾ 元治元年（一八六四）の至善丸は、「亥の年一番ヲシヨロ積付ツルカ行中荷売立利分」として五一兩一分と一貫五十三文、「同式番両場所登り上方行前同断」として九五〇両一分一朱と三貫一一四文、「子の年春ツルカヨリ上方行廻り前同断」として五五八両一分一朱と一貫二七一文の利益をあげている。⁽²⁴⁾ ほかに慶応元年（一八六五）の金袋丸・住徳丸、明治十一年の安全丸・中乗丸・三好丸なども同様の理由で利益を得ている。⁽²⁵⁾

第三に考えられるのは、第二のことを関連するが、買積のため魚肥価格等の変動によって、逆に高く買って安く売らざるを得なくなった場合である。⁽²⁶⁾ 例えば、明治元年二月の中乗丸は「卯年ヲシヨロ登り積付上方行中荷売立損分也」として四五八両三分二朱と永六二文五分の損失を、勇丸も「卯年春囲荷物店積入ツルカ行売立損分也」として三五三両三分三朱と二七五文、^(慶応三年)「同年八月ヲシヨロ登り積付上方行売立損分也」として二六六両一分と永一七文一分の損失を被っている。⁽²⁷⁾ 明治三年にも、明運丸が「卯年ヲシヨロ登積付中荷売立損分也」として九九七両と永一一四文一分、^(慶応三年)「午年ヲシヨロ登積付下之関行前同断」として一一六両と永三三七文四分の損失を生じている。⁽²⁸⁾ 他にも明治十五年の神鷹丸では、「元代価」

廻 船 別 利 益 額

明運丸	安吉丸	三好丸	北瀛丸	神鷹丸	金剛丸	同福丸	仁栄丸	1艘当利益	合 計
								73兩	295兩
								205兩	820兩
								221兩	1,270兩
								104兩	625兩
								364兩	2,552兩
								393兩	2,756兩
								600兩	4,204兩
								1,271兩	8,898兩
								1,063兩	7,447兩
								789兩	6,313兩
								566兩	4,535兩
4,007兩	520兩							1,619兩	8,099兩
95兩	2,042兩							1,402兩	8,415兩
△73兩	△21兩							△3兩	△20兩
1,529兩	2,937兩	2,636兩						2,557兩	17,902兩
1,305兩	2,565兩	△7,458兩	84兩					853兩	5,976兩
99兩	2,068兩		1,391兩	69兩				1,009兩	7,064兩
1,689兩	363兩		△11,132兩	△633兩				△866兩	△6,064兩
260兩	△79兩			△1,104兩				△446兩	△2,681兩
△851兩	△316兩			△268兩	△830兩			△607兩	△4,249兩
198兩	△1,279兩			△4,973兩	127兩			△713兩	△4,994兩
621兩	1,021兩			△70兩	△2,277兩			209兩	1,468兩
△1,193兩	1,711兩			301兩	1,950兩	1,846兩	△5,274兩	260兩	2,346兩
116兩	839兩			571兩	884兩	582兩		365兩	2,921兩
△9,286兩	△69兩				△292兩	△459兩		△1,297兩	△9,083兩
	769兩				△651兩	1,573兩		679兩	4,077兩

近江商人西川伝右衛門家の松前経営

西川伝右衛門家文書), 明治11年は, 「正算表」(滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右1432~1479頁) より作成。

同一廻船名でも, 世代交代が行なわれている。

第15表 西川家所有

年 代	金袋丸	安全丸	住徳丸	普通丸	中乗丸	至善丸	扇 丸	勇 丸	降福丸
天保12年(1841)	114兩	6兩	216兩	△42兩					
天保14年(1843)	212兩	345兩	144兩	118兩					
安政 6 年(1859)	476兩	463兩	△489兩		343兩	237兩	238兩		
万延元年(1860)	385兩	379兩	148兩		△29兩	91兩	△349兩		
文久元年(1861)	441兩	869兩	△115兩		354兩	404兩	535兩	62兩	
文久 2 年(1862)	524兩	30兩	60兩		852兩	631兩	501兩	155兩	
文久 3 年(1863)	332兩	471兩	1,318兩		901兩	536兩	160兩	484兩	
元治元年(1864)	1,534兩	1,729兩	870兩		839兩	1,924兩	970兩	1,030兩	
慶応元年(1865)	1,320兩	1,054兩	2,117兩		665兩	631兩	371兩	1,286兩	
慶応 2 年(1866)	994兩	1,306兩	△56兩		26兩	1,543兩	1,284兩	820兩	393兩
慶応 3 年(1867)	756兩	1,241兩	53兩		△536兩	20兩	2,524兩	475兩	
明治元年(1868)	} 103兩				} 3,142兩			} 325兩	
明治 2 年(1869)									
明治 3 年(1870)	1,681兩	80兩			1,493兩			3,021兩	
明治 4 年(1871)	736兩	△511兩			82兩			△231兩	
明治11年(1878)	602円	6,396円			2,876円			926円	
明治12年(1879)	2,591円	3,367円			3,519円				
明治13年(1880)	1,395円	1,461円			77円				
明治14年(1881)	1,687円	1,379円			582円				
明治15年(1882)	168円	△2,246円			319円				
明治16年(1883)	△23円	△932円			△1,025円				
明治17年(1884)	827円	1円			103円				
明治18年(1885)	14円	1,413円			745円				
明治19年(1886)	629円	946円			1,428円				
明治20年(1887)	181円	851円			△1,105円				
明治21年(1888)	689円	△558円			893円				
明治22年(1889)	189円	1,354円			841円				

(註) 天保12年～明治 4 年は、各年の「手船勘定帳」(滋賀県立短期大学附属図書館所蔵 衛門家文書)、明治 12～22 年は各年の「正算表」(前掲『松前町史』史料編第 3 巻、△は損金を示す。兩・円未満の端数は切り捨てたため、合計額は必ずしも一致しない。

四、一四・一円二二銭九厘の「式番上リ荷物」を「玉島売捌高」四、〇六七円一九銭二厘で売却し、七四円三銭七厘の損金を出している。明治十六年には、神鷹丸が「敦賀上リ荷物」で一三七円余、金剛丸が「上リ荷物」で七五円余、明運丸も「上リ荷物」で六六円余、安全丸も「上リ荷物」で八九円、中乗丸も「上リ荷物」で四〇三円余の損金となっている。⁽²⁹⁾ほかに「上リ荷物」の買積による損失だけでなく、「下リ荷物」の買積による損失も明治以降かなり見られるようになる。⁽³⁰⁾このように廻船経営のマイナス要因としては、たび重なる破船、買積船としての航海回数⁽³¹⁾の少なさ、市況変化による価格の逆格差などがあげられよう。そして、明治十四年以降の廻船経営の経常的な悪化は、特に地域間価格差の解消によってしだいに買積船としての機能を果せなくなってきたことによるものと考えられる。

- (1) 元禄十五年「万永代覚帳」(滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書)。以下の記述は、断わらない限りこの史料による。
- (2) 滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書。
- (3) 榎森進氏は、松前交易に従事した廻船の船型について、「近世前期には、当時の日本海海運のあり方に規定されて、北国船はじめ羽ヶ瀬船・間瀬船・二成船・木附船などの在来の北陸船はじめ北国造りの船が主流を占めたものと思われるが、元禄・宝永頃から瀬戸内系の弁財船が進出し、享保期には北国海運の主流を占めるという状況を背景としながら、松前交易に従事した廻船も次第に弁財船が多くなり、宝暦初年頃までには確実に弁財船が主流を占めるに至り、宝暦初年で羽ヶ瀬船が姿を消すとともに、北国船も安永期を最後に姿を消してしまう」とされる(榎森進前掲書二七九頁)。
- (4) 滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書。
- (5) 同右。
- (6) 滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書。
- (7) 網屋伝兵衛と西川伝右衛門家とは関係が深く、網屋伝兵衛は本来敦賀の船宿であったが、西川家の荷物の保管だけでなく、その売買等かなり積極的な行動をしたらしい。万延元年(一八六〇)五月には、「御勝手ニ付私方名前ニ可被成段承知仕候、陳ル上著表向名前斗之儀ニ御座候間、何時成共御勝手ニ貴殿御名前ニ御切替可被成候」とあり、西川家の手船である安全丸・金袋丸を網屋伝兵衛名義に切り替えており、西川家の出張所的な性格が強かったようである。なお、寛政十一年(一七九九)の幕府による東蝦夷地の公収に際し、敦賀では、鈴屋治左衛門と網屋伝兵衛が、御用を受けており、兩人は以前より蝦夷地産物並仕入物品取引問屋であった(「敦賀郡誌」一九一九年、福井県敦賀郡役所)。
- (8) 滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書。
- (9) 安政六年「手船勘定帳」(滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書)。
- (10) 万延元年「手船達勘定帳」(同右)。

- (11) 慶応元年「手船達勘定帳」(同右)。
- (12) 慶応二年「手船達勘定帳」(同右)。
- (13) 滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書。
- (14) 明治四年「手船勘定帳」(滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書)。
- (15) 明治十二年「正算表」(滋賀大学経済学部附属史料館保管西川伝右衛門家文書)。
- (16) 明治十四年「正算表」(前掲「松前町史」史料編第三卷、一四三六—一四四〇頁)。
- (17) 明治十七年「勘定表」(同右一四五〇—一四五四頁)。
- (18) 明治十九年「勘定表」(同右一四五五—一四五九頁)。
- (19) 明治十九年「勘定表」(同右一四六〇—一四六五頁)。
- (20) 明治二十年「勘定表」(同右一四六六—一四七〇頁)。
- (21) 明治二十一年「勘定表」(同右一四七一—一四七五頁)。
- (22) 田端宏氏は、このことについて、「手船の『利分』の大部分が、『中荷売立利分』と『帆用』によっていることは明確で、『運賃』や『下り荷物利分』すなわち、本州より持ち込む商品に関わる収益は、極く一部にすぎない」と述べられ、場所く松前間の輸送により生じた「帆用」も重要な利潤源だとされる(田端宏前掲「場所請負制度崩壊期に於ける請負人資本の活動」(二)七八頁。なるほど「帆用」は、「下り荷物利分」よりも高い比重を有するが、「中荷売立利分」に比べると、その三分の一以下の利益しかあげておらず、廻船の収益を大きく左右するのは、やはり隔地間の買積によるものと考えたい。特に明治期になると、松前城下の地位が低下し、「帆用」はみられなくなる。ただ明治十二年に明運丸が、「忍路積入ノ分館売仕切表」とあり、忍路での積入荷を函館にて売却しているのみである(前掲明治十二年「正算表」)。
- (23) 文久三年「手船達勘定帳」(滋賀県立短期大学附属図書館所蔵西川伝右衛門家文書)。
- (24) 元治元年「手船達勘定帳」(同右)。
- (25) ただ「手船勘定帳」自体が、毎年八月十月頃に決算をしており、翌年などは翌年の勘定帳に含まれて計算されたりする場合もあり、必ずしもその年に生じた損益が、そのままその年の勘定帳に反映されているとは限らず、翌年にずれ込んでいる場合も多々見られる。このことは、前述した破船による欠損をみる場合においても、破船があったその年に破船による損失が、そのまま勘定帳に直接反映されるのではなく、翌年に繰り越されて影響する場面が多いので、注意する必要がある。
- (26) 買積船の問題を考える場合、常に地域間の価格差について考えなくてはならない。田端宏氏は、鯨類の万延元年(一八六〇)〜慶応二年(一八六六)の松前相場と本州相場の動きを比較され、「本州で売捌く相場が、文久二年にあがりはじめ、文久三〜元治元年に急騰するのに、松前相場は、文久三年まで大きな変化はなく、元治元年になって急騰をみせるという状況、松前の相場が本州の相場の動きに一年以上も遅れて動いていたという商況が、文久三年の高収益率の条件なのであった」(田端宏前掲「場所請負制度崩壊期に於ける請負人資本の活動」(二)七九頁)とされている。また価格を与える影響として、供給側における漁況、需要側における魚肥普及の問題もあわせて考えなければならぬ。

松前郡福山付近の漁況については、「安永五乃至六年より文政年間迄約四十年乃至五十年間は不漁で、其の後、十八ヶ年或は二十一ヶ年間、引続き不漁の年があり、慶応三年より復た漁を見、明治元年、二年頃は殊に豊漁で、七日間魚群は去らなかつたと云ふ有様であり、同六年迄は比較的大漁であり、七年より九年迄は薄漁、十年より十五、六年頃迄豊漁、十七年より二十年迄薄漁、二十一年頃、復た大漁で、一統につき、多きは八百石、平均四百石を漁したと伝えられてゐる。二十三年より漸次薄漁となり、三十六年頃は全く漁獲なく、其後、四十三年、一回僅少の漁を見、大正二年、松前郡三千余石の漁獲があつたのを最後として三年以降皆無となつた」(大刀川利男前掲論文一五七頁) である。

魚肥の普及・流通については、荒居英次『近世日本漁村史の研究』(一九六三年、新生社、四六三―五八六頁)、同『近世農村における魚肥使用の拡大』(『日本歴史』第二六四号、一九七〇年五月)、水島茂『近世における北海道魚肥の普及と影響』(『富山史壇』第三号、一九六六年三月)、のち同『加賀藩・富山藩の社会経済史研究』一九八二年、文獻出版、所収)、堅田精司「ニシン粕本土流入の時期」(『北海道地方史研究』第七一号、一九六九年七月)、鶴岡美枝子「近世近江地方の魚肥流入事情」(文部省『史料館研究紀要』第三号、一九七〇年三月)、水原正亨「近世近江八幡の干鰯屋仲間」(滋賀大学経済学部附属史料館『研究紀要』第二号、一九七八年三月)などの研究を参照されたい。

(27) 慶応四年・明治二年「手船達勘定帳」(滋賀県立短期大学附属図書館蔵西川伝右衛門家文書)。

(28) 明治三年「手船達勘定帳」(同右)。

(29) 明治十五年「勘定表」(前掲『松前町史』史料編第三卷、一四四―一四四五頁)。

(30) 明治十六年「勘定表」(同右一四四五―一四四九頁)。

(31) 欠損を出さないためには、平均して二度の買積航海が必要である。

むすび

以上を要約すると次のようになる。

第一に、西川伝右衛門家は、八幡に居を構え、越後方面への荒物・菓子さらに呉服・太物類の行商過程を経て、慶安三年(一六五〇)松前に渡たり、寛文年間(一六六一―一六七二)行商圖の核としてついに松前城下に出店を出すに至った。そして松前支店では、当初行商の延長線上にある呉服・太物類の商いに従事していたが、三代目伝右衛門の頃には、廻船も所有するようになり、場所請負も本格化していったのではないかと思われる。すなわち、西川伝右衛門家の場合も、行商によって市場調査や情報収集を行なう過程で、店舗商業による経営見通しも可能となり、合理的な店舗経営を推進するこ

とができるようになったのではないかと考える。

第二に、幕末から明治初年の「店勘定帳」と「本家勘定帳」は、ともに帳簿形式の上ではかなりの発展をみ、貸借対照表に相当する資本計算的成果計算はなされているが、損益計算的成果計算はまだ行なわれておらず、複式簿記の決算構造にはなっていないかった。その経営内容も、天保十二年（一八四一）から元治元年（一八六四）までは一応着実な発展を示すが、慶応元年（一八六五）以降は、明治十三年、同二十一、二十二年のように多少利潤がみられた年度もあるが、あまり芳しい結果をもたらさずに終わっている。また本家は、松前支店における活動の成果である為資金に依存する形で、本家はあくまで本家として機能し、独自の積極的な活動はあまり行なっていないかとは推察される。

第三に、松前支店支配人は近江出身者で占められていたのに対し、忍路・高島運上家支配人は松前・忍路および羽後塩越の者で占められていた。これは、松前支店では本家との緊密な連絡をもつ統括機能が要求されたのに対し、忍路・高島運上家では技術的に熟知した現場の采配機能を要求されたことの差に基づくものであらうと思われる。江戸期の奉公人については、入勤年齢が十、十五歳で、湖東の本家周辺地域の出身者によって占められており、「奉公人請状」も遠く松前の地での勤務に備えた内容となっていた。一方、明治期の使用人を見ると、北海道・青森の出身者が圧倒的で、滋賀県の出身者が意外と少なく、職務も漁場頭役・漁船頭・監人役・働方・炊方という直接漁業現場に携わる稼方に属する人々が多かった。すなわち、近江商人のなかでも西川伝右衛門家が意外と近江出身者をあまり抱え込んでいないのは、西川家の経営が単なる商業活動ではなく、漁業活動に重点が置かれていたことによるものと考えられる。しかし、明治二十六年に至っても「在所登り制度」が存在したことは、注目されよう。⁽¹⁾

第四に、場所請負は、本来個別知行権の請負を意味するのであり、藩主の知行権に属する漁業請負とは区別して考えなければならぬ。西川家においても、寛延三年（一七五〇）の「茂入鱒場証文」に見られるように、古田氏が藩主へ願い

出て申し請けた漁業権を西川家へ請負わせており、茂入場所では遅くともこの時点で場所請負と同時に漁業請負も行なわれていたことがわかる。また請負契約も、場所請負は契約期間も十か年と長かったのに対し、漁況に左右される漁業請負は三〜五か年と短かった。

第五に、西川家の場所経営は、幕末期になると出稼ぎ漁民の進出に、自然的要因である不漁・火災も加わり、あまり芳しくなく、二八役料の徴収に依存する形で場所経営を行なっていた。しかし明治二年には二八役が廃止され、さらに困難な状況に陥っていった。そのような中、廻船経営は八艘にまで所有廻船を増加させ、西川家の経営を支えていたが、明治十四〜十五年になると、その廻船経営も不振となった。一方、西川家では近江地方での他業種への投資・経営も試みられたが、結局明治三十年代にはほぼ松前経営からも撤退せざるを得なくなったのである。

(1) 以上述べた以外にも、一般的に近江商人の特質としてとりあげられている点は数多くあるが、今後近江商人を研究する上での課題として、次のような点を指摘できよう。第一に近江商人と他商人との比較の問題である。従来近江商人の特質としてあげられていた点が、よく観察すると他の商人にも見られ、江戸時代の有力商家の特質として理解した方がよい点が数多くみられる。第二に時期的な問題である。同じ近江商人でも時代が異なれば当然変化するわけであるから、どの時期の近江商人のことなのか、議論を展開させる場合にはつきり区別する必要がある。そして、各商人の特質を規定する要因として業種と支店網の在り方が、問題となるのではないかと思われる。

〔付記〕 本稿は、文部省科学研究費助成（昭和五十八年度奨励研究A）による成果の一部である。